

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月28日

【事業年度】 第51期(自平成22年12月1日至平成23年11月30日)

【会社名】 ユニオンツール株式会社

【英訳名】 UNION TOOL CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 片山 貴雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号
(平成23年11月3日に本店所在地を東京都品川区南大井四丁目15番8号から上記のように変更しております。)

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区南大井六丁目17番1号

【電話番号】 東京03(5493)1001(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 田口 秀雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ユニオンツール株式会社 長岡工場
(新潟県長岡市攝田屋町字外川2706番地)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月		平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高	(千円)	30,353,802	29,366,136	16,352,729	18,817,855	17,630,592
経常利益	(千円)	8,320,750	7,755,308	398,217	2,873,969	2,494,443
当期純利益	(千円)	5,651,051	4,849,297	163,507	1,969,500	1,539,292
包括利益	(千円)					325,212
純資産額	(千円)	49,088,719	49,675,175	46,934,833	47,015,095	45,748,882
総資産額	(千円)	54,737,057	53,245,399	49,422,288	50,032,455	48,887,630
1株当たり純資産額	(円)	2,180.66	2,222.59	2,099.96	2,156.42	2,147.61
1株当たり当期純利益	(円)	251.18	215.41	7.31	88.28	71.12
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	250.90	215.40			
自己資本比率	(%)	89.7	93.3	95.0	94.0	93.6
自己資本利益率	(%)	12.0	9.8	0.3	4.2	3.4
株価収益率	(倍)	14.88	9.51	312.34	23.56	19.91
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,631,547	5,004,693	6,149,671	4,903,777	2,570,674
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,607,624	4,923,761	3,118,062	4,589,142	2,049,092
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,020,823	1,414,551	904,089	1,833,107	1,590,956
現金及び現金同等物の 期末残高	(千円)	7,194,140	5,542,358	7,299,653	5,653,764	4,413,467
従業員数 (外、平均臨時従業員総数)	(名)	1,518 (333)	1,537 (288)	1,464 ()	1,438 ()	1,429 ()

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第49期、第50期および第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。第49期、第50期および第51期における臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	22,160,000	21,398,617	11,664,397	14,444,454	12,832,256
経常利益 (千円)	5,735,362	5,384,950	350,944	2,636,625	2,490,734
当期純利益 (千円)	3,648,918	3,191,558	161,435	1,741,442	1,729,366
資本金 (千円)	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505	2,998,505
発行済株式総数 (株)	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490	23,098,490
純資産額 (千円)	38,896,131	38,724,242	38,108,552	38,696,107	38,358,734
総資産額 (千円)	43,868,770	41,345,484	40,434,373	42,126,278	40,682,448
1株当たり純資産額 (円)	1,727.88	1,732.61	1,705.05	1,774.86	1,800.69
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	48.00 (23.00)	50.00 (25.00)	30.00 (15.00)	35.00 (15.00)	30.00 (15.00)
1株当たり当期純利益 (円)	162.19	141.77	7.22	78.06	79.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	162.01	141.77			
自己資本比率 (%)	88.7	93.7	94.3	91.9	94.3
自己資本利益率 (%)	9.6	8.2	0.4	4.5	4.5
株価収益率 (倍)	23.05	14.45	316.35	26.65	17.72
配当性向 (%)	29.60	35.27	415.34	44.76	37.54
従業員数 (外、平均臨時従業員総数) (名)	744 (281)	770 (227)	783 ()	766 ()	763 ()

(注) 1 売上高には、消費税等を含んでおりません。

2 第49期、第50期および第51期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員数であります。第49期、第50期および第51期における臨時従業員総数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。

4 第50期の1株当たり配当額には、創立50周年記念配当5円が含まれております。

2 【沿革】

年月	概要
昭和35年12月	東京都大田区に前代表取締役会長片山一郎氏が「(株)ユニオン化学研究所」を設立しドリル、エンドミル、ロータリーバー等工業用超硬精密工具の試作研究を開始
昭和45年3月	本社工場を新設し、PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)の生産開始
昭和46年4月	工作機械製造部門を設けドリルポインター(刃先研磨機)の生産開始
昭和46年5月	商号を「ユニオンツール(株)」に変更し、PCBドリルの本格生産開始
昭和50年12月	開発中の直線運動軸受「ローラーガイド」の生産開始
昭和51年12月	新潟県長岡市妙見町に工場を設置し「ローラーガイド」の専用工場とする
昭和54年7月	新潟県長岡市攝田屋町に長岡工場を新設移転
昭和56年3月	米国カリフォルニア州に合弁会社「MEGATool INC.」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和57年10月	大阪府豊中市岡町に大阪営業所開設(平成10年10月 大阪市淀川区に移転)
昭和58年4月	長岡工場内に長岡営業所開設
昭和58年10月	直線運動軸受「トルーガイド」を開発し生産開始
昭和58年11月	新潟県長岡市十日町に関連会社「(株)大善」を設立
昭和60年1月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第二工場を新設
昭和60年3月	台湾に子会社「台湾佑能工具股? 有限公司」を設立しPCBドリルの現地生産開始
昭和60年12月	スイスに子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」を設立
昭和61年1月	スイスに子会社「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を設立
昭和63年12月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場熱処理棟を新設
平成元年6月	(社)日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成元年6月	スイス子会社「UTEL UNION-TOOL AG.」および「UNION-TOOL(EUROPE)LTD.」を統合し「UNION TOOL EUROPE S.A.」と名称変更
平成3年4月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第三工場を新設
平成6年10月	関連会社「MEGATool INC.」の株式を取得し子会社とする
平成6年11月	長岡工場にてPCBドリル部門に係るISO9002の認定を取得
平成6年12月	愛知県一宮市末広(現在 新生に移転)に名古屋営業所開設
平成7年4月	海外子会社「MEGATool INC.」および「UNION TOOL EUROPE S.A.」の株式を取得し100%子会社とする
平成7年12月	中国に子会社「佑能工具(上海)有限公司」を設立
平成8年1月	東京都品川区南大井四丁目に本社事務所を移設(平成8年2月 同所を本店所在地とする)
平成8年3月	静岡県駿東郡長泉町に三島研究所開設
平成8年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場
平成9年8月	海外子会社「台湾佑能工具股? 有限公司」の株式を取得し100%子会社とする
平成9年9月	長岡工場にて切削工具部門および主要直線運動軸受製品に係るISO9001の認定を取得
平成9年11月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第四工場を新設
平成10年2月	香港に子会社「UNION TOOL HONG KONG LTD.」を設立
平成10年5月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場
平成11年1月	三島研究所にて光学式測長器に係るISO9001の認定を取得
平成11年7月	超硬エンドミル「UTドライ」を開発し生産開始
平成12年3月	長岡工場にてISO14001の認定を取得
平成12年5月	シンガポールに子会社「UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.」を設立
平成13年8月	長岡市長岡南部工業団地内に長岡工場第五工場を新設
平成14年11月	中国に子会社「東莞佑能工具有限公司」を設立
平成15年4月	中国に子会社「優能工具(上海)有限公司」を設立
平成16年10月	「MEGATool INC.」は、「U.S. UNION TOOL, INC.」に社名変更
平成17年9月	「U.S. UNION TOOL, INC.」のPCBドリルの現地生産中止
平成18年10月	新潟県中部産業団地内に見附工場開設
平成20年2月	長岡工場内に子会社「ユニオンエンジニアリング株式会社」を設立
平成21年6月	「ULFコートドリル」および「新接合ドリル」を開発し生産開始
平成23年11月	東京都品川区南大井六丁目に本店を移転

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(ユニオンツール株式会社)および子会社9社、関連会社1社により構成されております。当社グループの事業内容および各社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の各セグメントで以下の製品の製造・販売を行っております。

切削工具

当社、子会社台湾佑能工具股? 有限公司、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売しており、子会社U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

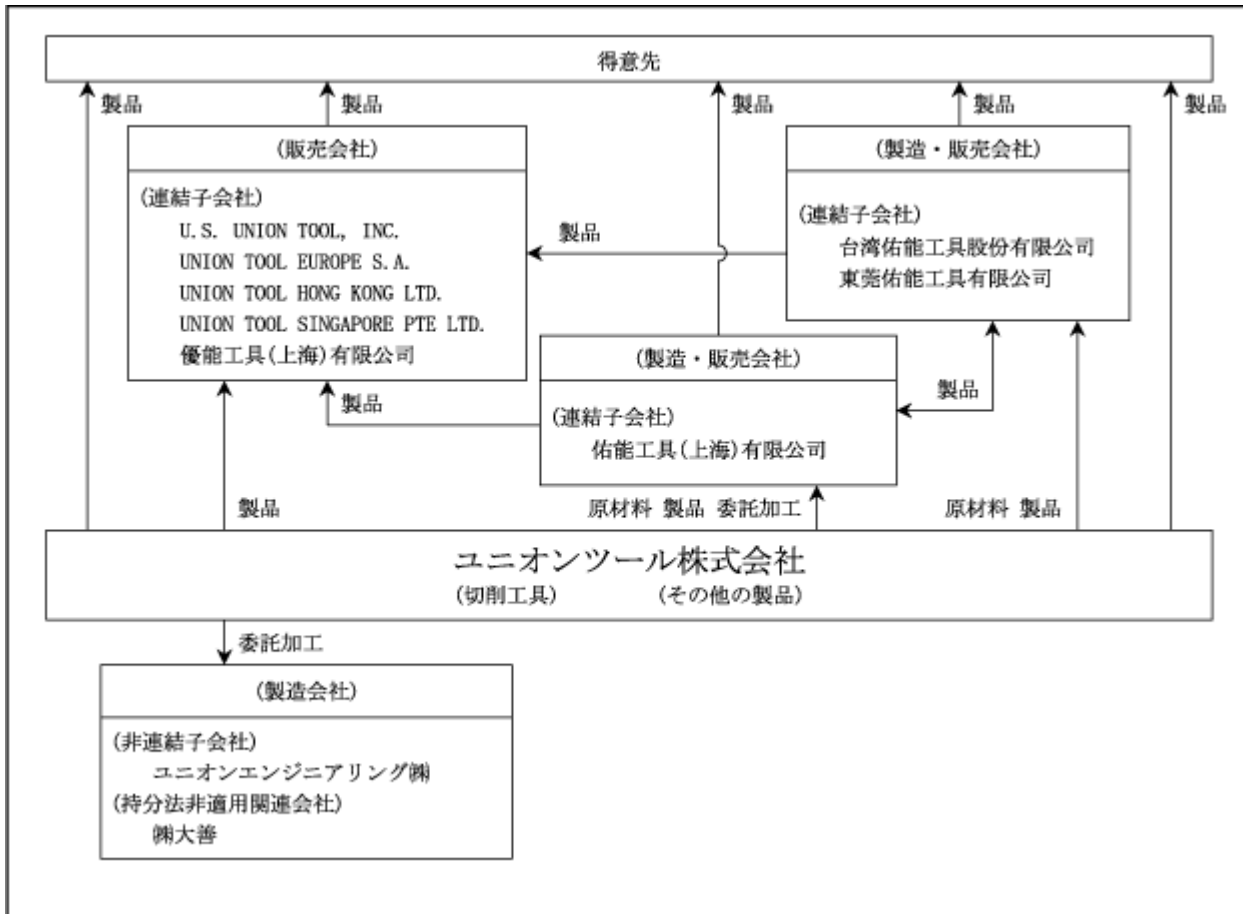
作業工程の一部については、佑能工具(上海)有限公司および関連会社(株)大善に委託加工させており、再研磨作業等については、子会社ユニオンエンジニアリング(株)に委託加工させております。

その他の製品

当社、子会社台湾佑能工具股? 有限公司および東莞佑能工具有限公司が製造・販売するほか、子会社佑能工具(上海)有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL EUROPE S.A.、UNION TOOL HONG KONG LTD.、UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.および優能工具(上海)有限公司が販売しております。

機械部品につきましては、関連会社(株)大善に委託加工させております。

事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の 取引	その他
					当社役員 (名)	当社従業員 (名)			
台湾佑能工具 股? 有限公司	台湾 桃園県	千NT\$ 110,500	切削工具 その他	100.0	3	0	無	当社からの 製品、原材 料の購入、 当社への原 材料の販売	
UNION TOOL EUROPE S. A.	スイス ニューシャテル	千SFr 1,000	切削工具 その他	100.0	1	1	無	当社からの 製品の購入	
U. S. UNION TOOL, INC.	米国 カリフォルニア州	千US\$ 3,100	切削工具 その他	100.0	2	1	無	当社からの 製品の購入	
佑能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 15,300	切削工具 その他	100.0	1	3	無	当社からの 製品、原材 料の購入 当社への原 材料の販売	
優能工具(上海) 有限公司	中国 上海市	千US\$ 1,210	切削工具 その他	100.0	0	3	無	当社からの 製品の購入	
UNION TOOL HONG KONG LTD.	香港 九龍	千HK\$ 1,800	切削工具 その他	100.0	2	0	無	当社からの 製品の購入	
UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.	シンガポール ハリソンロード	千SG\$ 500	切削工具 その他	100.0	1	1	無	当社からの 製品の購入	
東莞佑能工具 有限公司	中国 広東省	千US\$ 17,100	切削工具 その他	100.0	2	1	有	当社からの 製品、原材 料の購入	

(注) 1 上記関係会社 8 社は全て連結子会社であります。

2 台湾佑能工具股? 有限公司、U.S. UNION TOOL, INC.、佑能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は特定子会社であります。

3 上記子会社はいずれも有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社は次のとおりであります。

	台湾佑能工具股? 有限公司(千円)	優能工具(上海) 有限公司(千円)	東莞佑能工具 有限公司(千円)
売上高	1,800,323	2,157,921	2,684,749
経常利益	54,966	92,409	275,663
当期純利益	69,740	70,757	194,952
純資産額	3,554,211	884,783	2,981,804
総資産額	3,778,054	1,790,797	4,888,357

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	763
アジア	601
北米	55
欧州	10
合計	1,429

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
763	36.5	13.8	4,655,738

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、関係会社への出向者21名を除いております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 臨時従業員総数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。
 4 当社は「日本」の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員の状況の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における営業環境は、度重なる天災や欧米の財政リスクの高まりなどから製造業が世界的に停滞し、厳しい状況になりました。

当社グループに関連深い電子機器工業界では、スマートフォンなど一部の製品が好調だったものの、ヒット商品が少なく、消費優遇政策の期限切れなどもあって、高付加価値製品市場が特に低迷しております。

このような状況の下、当社グループは、長年にわたり培った切削技術を活かした基礎研究と性能を向上させた新製品の開発を進める一方で、拡大傾向にある海外需要に対応するため海外生産拠点の能力増強を行ないました。その他、積極的な営業活動を展開し売上高と収益の改善に努めました。しかしながら、長引く円高と変化の激しい需要動向により成果をあげるには難しい状況となってしまいました。当連結会計年度における売上高は、17,630百万円(前年同期比6.3%減)となっております。

また、収益面ですが、原価低減策を多方面から展開し、一定の成果をあげているものと考えておりますが、減収のもと固定費負担の高まりにより、厳しい推移となりました。当連結会計年度の営業利益は2,245百万円(同14.9%減)、経常利益は2,494百万円(同13.2%減)および当期純利益は1,539百万円(同21.8%減)となっております。

セグメント別の業績については、「日本」は、東日本大震災による生産停止の影響や、過去最高となる円高水準による輸出産業の停滞・生産空洞化により売上高・利益とも伸び悩みました。同地区の売上高は12,832百万円(同11.2%減、セグメント間取引消去を含む、以下同じ。)となり、セグメント利益(営業利益)は1,437百万円(同38.8%減)となっております。

「アジア」では、当社グループの取組みが成果をあげつつあり、7,472百万円(同0.6%増)の売上高となりました。収益面では、生産能力増強等を進めているなか、年度後半の欧米向け輸出の停滞により固定費負担が高まったことから、セグメント利益(営業利益)で633百万円(同15.1%減)となっております。

「北米」では、景気の低迷など需要に力強さが感じられませんでした。新製品の投入とPCBドリル以外の事業の強化が奏功しつつあり、売上高が939百万円(同6.4%減)、セグメント利益(営業利益)が93百万円(同14.9%増)となっております。

「欧州」では、需要低迷・通貨安などの影響が顕著となり厳しい状況が続きました。新製品投入などで売上高は698百万円(同7.8%増)と堅調に推移しましたが、セグメント利益(営業利益)は21百万円(同68.8%減)と低迷しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,240百万円減少し、年度末現在4,413百万円となっております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,570百万円の収入(前年同期比2,333百万円の収入の減少)となっております。主なキャッシュ・イン項目は、税金等調整前当期純利益2,224百万円、減価償却費1,932百万円、減損損失176百万円および仕入債務の増加額147百万円であり、主なキャッシュ・アウト項目は、法人税等の支払額1,483百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,049百万円の支出(同2,540百万円の支出の減少)となりました。PCBドリルやエンドミルなどの生産設備への投資及びユニオンツールの新社屋設備に関する支出を行なったことから有形固定資産の取得による支出が2,436百万円となっております。その他、投資有価証券の取得による支出2,397百万円や有価証券の取得による支出1,700百万円が、主なキャッシュ・アウト項目であり、有価証券の売却及び償還による収入4,468百万円が主なキャッシュ・イン項目になっています。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1,590百万円の支出(同242百万円の支出の減少)となりました。これは主に配当金の支払いおよび自己株式の取得によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	12,457,635	
アジア	4,639,189	
北米		
欧州		
合計	17,096,825	

- (注) 1 金額は販売価格で換算しており、消費税等は含んでおりません。
2 当連結会計年度より、報告セグメントの区分変更を行なったことから、変更後の区分による前期データがないため、前年同期比を記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは一部の受注に見込み分を上乗せした見込み生産が主体であります。従いまして、当該事項の記載は省略しております。

(3) 販売実績

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,771,738	12.8
アジア	7,221,198	+1.6
北米	938,679	6.4
欧州	698,976	+7.8
合計	17,630,592	6.3

- (注) 1 数量については、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。
2 セグメント間取引については、相殺消去しております。
3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、電子機器工業界の動向に強く影響を受け、しばらくはこの状況に変化はないものと考えております。電子機器製品は、デジタル全盛時代に入ってから製品のライフサイクルの短縮化と急速な価格下落が同時に進行しつつ、一方でクラウドコンピューティング技術の進化など融合的に消費者の需要を喚起する製品が登場しており、製品や業種の垣根を越えた企業間競争が激化しております。

このようななか、当社グループに対しては、幅広い分野で、より高品質な製品を安価で適時に供給することが求められており、経営のスピードを重視しつつ、ユーザーに選ばれる価値ある製品づくりに徹し、売上高の拡大と収益力の回復を図っているとところであります。当社グループは、これまでに蓄えた技術や人材、各種の製造ノウハウ、お客様からの信頼、そして何よりもしっかりとした財務体質がありますので、目先の事だけでなく、腰をすえた企業体質の強化に努めて参りたいと考えております。

こうした環境下、対処すべき課題は、以下の3点と考えております。

- 売上高の拡大と収益力の回復
- 生産および開発体制の強化
- グループ体質の強化

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な要因は以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。当社グループは、これらの発生可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対応に努める方針であります。

なお、本項に含まれる将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

製造業の生産動向

当社グループの主な製品は、PCBドリルや超硬エンドミルなどの産業用切削工具と機械要素部品である直線運動軸受・測定機器などであり、このため、経営成績等は、製造業全般の生産動向や工場稼働率の動向により影響を受けています。

PCBドリルへの依存体質

当社グループの売上高の大部分は、PCBドリルに依存しており、今後しばらくはこうした状況が続くものと予測されます。このため、同製品の主要市場であるプリント配線板市場の生産動向に、当社グループの経営成績等は影響を受けています。近年、プリント配線板は高品質・高密度傾向が強くなり、その用途も非常に広がっている分野で、当社グループの供給能力・品質・技術において十分に市場の成長をリードしていけるものと考えています。

同様に、プリント配線板には、近年めまぐるしい技術革新が起こっています。このため予測し難いことではありますが、プリント配線板の技術開発動向や製造方法なども経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。このような状況に鑑み、当社は、対象市場が異なる超硬エンドミルや転造ダイス製品の拡大にも注力しています。

日本を含むアジア向け売上高が高いこと

連結売上高の約90%が、日本を含むアジア向けとなっております。世界的にこの地区への製造業シフトが見られ、このような傾向は止むをえないものと考えております。また、このような生産シフトは近年になって顕著となってきたもので、現在当社グループも、拠点・物流の整備を進めているところです。このような状況から、この地区での政治的・経済的・社会的変化や法規制等の変更および天変地異の発生などにより、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

製品価格の下落傾向があること

プリント配線板は電子部品の電氣的導通のベースとなるものであり、電子機器製品に必ず搭載されています。電子機器製品の本体価格は恒常的に低下する傾向にあり、搭載の各種部品・半導体等も同様の傾向にあります。このような状況下、主力のPCBドリルに対しても厳しい値下げ要請があります。加えて、台湾を中心とするアジア市場においては、低労務コストを背景に低価格のPCBドリルを販売するメーカーも登場してきており、製品価格の下落に拍車をかける傾向があります。当社グループは、品質・技術・サポート体制・供給力の強化を図り、少しでも価格競争による負の業界動向から一線を画すよう努力しておりますが、予測し難い業界動向にあって、製品価格の下落が当社経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

原材料価格動向

当社グループ製品の主要原材料は超硬合金「タングステンカーバイド」であり、タングステン鉱石の市場価格変動の影響を受け調達価格が変動します。当社グループは、高まる製品供給責任を重く受けとめ、安定した材料調達努力を続けておりますが、急激な需要増や供給量の低下など原材料価格の高騰があった場合には、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

一つの拠点に製造能力の多くが集中していること

製造能力の約半分、自社製機械設備製造の大部分および技術開発の大部分が、新潟県長岡市の長岡工場に集中しております。製造・技術一体となった効率高い生産設備の開発、最先端技術製品の市場に先んじての投入など、集中させているメリットは十分にあると考えております。しかしながら、同地区の地理的環境や物流網への変化・支障が生じた場合、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動について

外貨建売上高と海外子会社の現地通貨建決算書類の連結において、為替レートによる円貨換算を行ないます。急激な為替レート変動などがあった場合、当社グループの経営成績等に影響が及ぶ可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、切削工具を中心に、グローバル化し多様化する市場ニーズに対して競争力のある製品を投入すべく、形状・材料開発、設備開発、生産技術開発のあらゆる面での強化を図りました。

(1) 切削工具関係

プリント配線板用超硬工具においては、コストダウン、性能向上の双方で開発を進め、多くの新製品を市場に投入いたしました。

コストダウン面では、高価な超硬材の使用量を従来ドリルに比べて大きく削減した「新接合タイプドリル」への切替を推進しております。特に2mmシャンクドリルでは、新接合方式を組み込んだ新形状ブランク(特許出願済み)を開発し、大幅な材料費の削減を実現いたしました。ルーターにおいても、シャンク部(工具の柄の部分)をリサイクルするロウ付けタイプへの切替を推進し展開が拡大しております。

性能面では、炭素系皮膜(商品名ULFコート)搭載ドリルのラインナップ開発を進め、耐折損性を大きく改善した新製品を多数市場投入いたしました。パッケージサブストレート基板やフレキシブル基板、高多層基板など各種アプリケーション分野でこれら新製品の採用が進んでおります。また、新刃形状ドリルの開発にも注力し、一般的なプリント配線板向けに開発した製品が中華圏ユーザーを中心に大量に採用されました。さらに、CSP用に開発した新刃形状製品が0.1mm未満径などの微細径分野で販売を伸ばしております。

超硬エンドミルにつきましては、前連結会計年度に市場投入した焼入鋼切削用途向け2枚刃ボールエンドミルHSB、HSLBシリーズの市場評価が高く、ユーザーの使い勝手を良くするためにサイズバリエーションを大幅に増やしました。また、部品加工用途向けに2枚刃スクエアエンドミルCSSシリーズを開発し、炭素鋼やステンレス材の加工などで使われ始めております。さらに、従来のエンドミルでは刃持ちが悪くユーザーから新製品の要望が強かったガラス含有硬質樹脂向けに、当社のコーティング技術を生かしたダイヤコートスクエアエンドミルDCES、DCLSシリーズを市場投入し、ご好評を頂いております。

(2) その他の製品関係

直線運動軸受に関しましては、テーブル精度向上の一環として、チタンやアルミニウムなどの非磁性材料の研削加工技術を改善し、非磁性材料を使用したテーブル部品の高精度化を実現いたしました。非磁性テーブル分野にも高精度化を進めてまいります。

測定器につきましては、穴あけ機スピンドルのメンテナンス機器として好評の「振れ測定器」に回転計測機能を追加した新型番を開発いたしました。パッサメーターでは、分解能を1桁(当社従来品比)向上した製品の開発を進めており、ともに2012年の市場投入を目指しております。

転造ダイスにつきましては、高精度ウォームギアやリードスクリューなどの自動車部品向けの製品投入を進め、電子機器部品の分野においては、ダイスの高精度化・長寿命化に取り組ましました。その他、転造ダイスおよび転造加工の応用開発を進め、新たな分野への展開を進めております。また、転造加工による微小凹凸加工技術の開発に注力し、本技術を応用した新たな製品の立上げや、ネジ用の圧造工具の開発も進めております。

当連結会計年度における研究開発費は1,297,061千円であります。当社グループは、研究開発活動のほとんどを日本で行なっておりますので、セグメント情報に関連付けての金額記載は省略いたします。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

連結貸借対照表の要旨について、主な変動項目を中心に記載いたします。「第5 経理の状況

1 連結財務諸表等 連結貸借対照表」を合わせてご覧ください。

資産の部

当連結会計年度末の資産合計は48,887百万円(前年同期比1,144百万円減(2.3%減))となりました。

流動資産合計は、19,931百万円(同2,159百万円減(9.8%減))となっております。主な減額要因は、現金及び預金(前年同期比472百万円減)と有価証券(同1,836百万円減)であります。これらは、主に設備投資実施による支出に備えた減少でありました。

固定資産合計は、28,956百万円(前年同期比1,014百万円増(3.6%増))となっております。ユニオンツール新本社関連設備の取得による建物及び構築物の増加(前年同期比1,870百万円増)、建設仮勘定の減少(同607百万円減)および投資有価証券の減少(同420百万円減)などが主な変動要因であります。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は3,138百万円(前年同期比121百万円増(4.0%増))となりました。未払金の増加(前年同期比882百万円増)と未払法人税等の減少(同816百万円減)が主な変動要因であります。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は45,748百万円(前年同期比1,266百万円減(2.7%減))となりました。利益剰余金の増加(前年同期比776百万円増)とほぼ同額の自己株式取得(同828百万円増)を行なったことから株主資本に大きな変動はなく終了しましたが、有価証券市場の低迷や為替円高の定着から、純資産項目の減額項目としてのその他の包括利益累計額が増加(同1,214百万円増)となり、このことから減少となったものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループは、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、売上高の拡大に取り組んでおります。当社グループを取巻く営業環境は、変化が激しく予断を許さない状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、顧客重視の考え方を更に徹底させ、製品開発から生産現場に至るまでキメ細かい見直しを行ない、新製品の投入を積極的に進めております。これらの製品は市場での評価も高く、今後の成長を期待させるものに育ちつつありますが、現時点での成果は未だ十分ではありませんでした。この結果、当連結会計年度の連結売上高は17,630百万円(前年同期比6.3%減)となっております。

売上原価ならびに販売費及び一般管理費、営業利益

景気後退のなか、高付加価値製品市場の低迷が顕著で、収益性の改善・維持が難しくなっています。合わせて、新製品開発関連強化を戦略の一つと考えており、開発関連費用が増加いたしました。当社グループは生産設備の内製、主力切削工具に対して、原材料費を極端に少なくできる新構造・新工法を採用するなど、新たな原価低減策を採用し、収益の確保に努めました。このようなことから、当連結会計年度の売上原価は11,643百万円(同7.2%減)となり、売上原価比率は昨年の66.7%から66.0%へ改善させることができました。

販売費及び一般管理費は、全社をあげての経費削減運動を積極推進しており、恒常的に低位安定させる取り組みの成果がでてきているものと考えております。当連結会計年度においては、新本社竣工・移転に伴う各種費用が発生したことから、3,742百万円(同2.9%増)となっております。

このようなことから、当連結会計年度の営業利益は2,245百万円(前年同期比14.9%減)となりました。

営業外損益および経常利益

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益純額は、前年同期比13百万円改善し249百万円の収益となりました。これは、主に、昨年に比べてスクラップ材の売却収入が37百万円増加したことによるものであります。

この結果、経常利益は2,494百万円(前年同期比13.2%減)となっております。

特別損益および法人税等ならびに当期純利益

特別利益は55百万円(前年同期比30百万円増)、特別損失は325百万円(同185百万円増)となっており、特別損益の純額は270百万円の損失となっております。これは主に、本社移転に伴い使用予定の無くなった旧日本社建物等に関し減損損失176百万円を見積もり特別損失に計上したことによります。

法人税等合計としては、684百万円(同104百万円減)を計上しております。

当期純利益は1,539百万円(同21.8%減)となりました。この結果、1株当たり当期純利益は前連結会計年度の88円28銭に対し71円12銭となっております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

「1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「4事業等のリスク」に記載のとおり、製造業全般の生産動向や工場稼働率、特にプリント配線板の生産動向・製造方法および半導体パッケージの技術開発に注目しております。当社グループは世界から情報を収集し、分析を行なっておりますが、高付加価値製品市場の回復が当面大きな焦点となっております。当社グループのユーザーにおいては、生産効率改善機運の高まりが感じられ、この点から得意とする製品品質・技術による競合他社との差別化が効果を出しつつあるところであり、今後とも多方面にわたる研究開発とその融合を果たし、市場での評価を高める製品投入を心がけていきたいと思っております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資につきましては、日本を中心に生産能力の増強と信頼性の向上、合理化および省力化のための設備投資を総額4,316百万円行ないました。

各セグメントごとの内訳は、日本で3,488百万円、アジアで820百万円、北米で5百万円、欧州で1百万円となっております。

なお、上記設備投資の所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業 員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
生 産 設 備	長岡工場 (新潟県 長岡市)	切削工具 製造設備 研究開発設備	1,490,555	2,972,386	806,927 (54,055) [1,023]	79,282	5,349,151	554
	見附工場 (新潟県 見附市)	切削工具 製造設備 研究開発設備	853,134	887,040	798,066 (47,447)	25,138	2,563,379	80
	三島研究所 (静岡県 駿東郡 長泉町)	その他 製品製造設備 研究開発設備	170,758	7,091	524,049 (3,725) [1,062]	7,515	709,415	24
そ の 他 の 設 備	本社 (東京都 品川区)	販売管理用 設備	2,197,255	7,788	3,006,529 (1,036)	81,811	5,293,385	80
	旧本社 (東京都 品川区)	旧本社社屋 土地	164,292		484,707 (551)		649,000	
	営業所他 (大阪・ 名古屋・ 長岡)	販売管理用 設備他	2,955	7,770	12,290 (210)	139	23,154	25

(注) 1 []内は、賃借中の資産であり、外数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 在外子会社

平成23年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 及び備品	合計	
台湾 佑能 工具股? 有限公司	本社工場 (台湾桃園県)	アジア	切削工具 その他 製造設備	541,210	960,060	331,505 (11,147)	6,356	1,839,133	154
U N I O N T O O L E U R O P E S. A.	本社 (スイス ニューシャテル)	欧州	販売管理 設備		4,086	()	1,601	5,687	10
U . S . U N I O N T O O L , I N C .	本社 (米国 カリフォルニア州)	北米	販売管理 設備	198,780	10,805	132,579 (5,537)	3,557	345,723	55
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国上海市)	アジア	切削工具 製造設備	17,841	1,448,565	()	13,271	1,479,678	174
優能工具 (上海) 有限公司	本社 (中国上海市)	アジア	販売管理 設備		8,061	()	2,257	10,319	23
東莞 佑能 工具有限 公司	本社 (中国広東省)	アジア	切削工具 その他 製造設備	44,397	2,335,009	()	4,510	2,383,917	241

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
ユニオン ツール 株式会社	長岡工場 (新潟県 長岡市)	日本	切削工具 製造設備 その他 製造設備	1,285,046		自己資金	平成23年 12月	平成24年 11月	既存設備の 更新目的
	見附工場 (新潟県 見附市)	日本	切削工具 製造設備	230,788		自己資金	平成23年 12月	平成24年 11月	既存設備の 更新目的
台湾佑能 工具股? 有限公司	本社工場 (台湾 桃園県)	アジア	切削工具 製造設備	93,000		自己資金	平成23年 10月	平成24年 9月	既存設備の 更新目的
佑能工具 (上海) 有限公司	本社工場 (中国 上海市)	アジア	切削工具 製造設備	110,000		自己資金	平成23年 10月	平成24年 9月	既存設備の 更新目的
東莞佑能 工具有限 公司	本社工場 (中国 広東省)	アジア	切削工具 製造設備	646,000		自己資金	平成23年 10月	平成24年 9月	既存設備の 更新目的

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,098,490	23,098,490	東京証券取引所 (市場第1部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 100株
計	23,098,490	23,098,490		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年1月19日(注)	2,099,862	23,098,490		2,998,505		3,020,484

(注) 株式の分割(無償交付)

基準日 平成12年11月30日

分割割合 1:1.1

(6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		41	28	148	84	11	17,795	18,107	
所有株式数(単元)		35,479	1,035	94,732	17,198	755	81,239	230,438	54,690
所有株式数の割合(%)		15.40	0.45	41.11	7.46	0.33	35.25	100.00	

(注) 1 自己株式1,796,275株は「個人その他」の欄に17,962単元、「単元未満株式の状況」の欄に75株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社晃永	東京都品川区南大井六丁目17番1号	6,138	26.57
マイクロファイン株式会社	東京都品川区南大井六丁目17番1号	1,700	7.36
片山貴雄	東京都港区	1,151	4.98
公益財団法人ユニオンツール育英奨学会	新潟県長岡市南陽一丁目2740番地	1,000	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	967	4.18
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	685	2.96
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー ((常代) 香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	558	2.41
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	432	1.87
アールビーシー デクシア イン ベスター サービスーズ トラスト ((常代) スタンダードチャーター ド銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	352	1.52
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	333	1.44
計		13,318	57.66

(注) 1 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および野村信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

2 みずほ信託銀行(株) 退職給付信託 東京都民銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行(株)の所有株式は、(株)東京都民銀行が所有していた当社株式をみずほ信託銀行(株)に委託したものが資産管理サービス信託銀行(株)へ再委託されたもので、議決権は(株)東京都民銀行に留保されております。

3 上記のほか、当社所有の自己株式が1,796千株(7.77%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,796,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,247,600	212,476	同上
単元未満株式	普通株式 54,690		同上
発行済株式総数	23,098,490		
総株主の議決権		212,476	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ユニオンツール株式会社	東京都品川区南大井 六丁目17番1号	1,796,200		1,796,200	7.77
計		1,796,200		1,796,200	7.77

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号および第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成23年7月20日)での決議状況 (取得期間 平成23年7月25日～平成23年9月30日)	500,000	1,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	500,000	828,167
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	171,833
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.00	17.18
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	0.00	17.18

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	171	330
当期間における取得自己株式	20	26

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡し)	90	151		
保有自己株式数	1,796,275		1,796,295	

(注) 1 当期間における「単元未満株式の売渡し」には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までに売渡した株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、剰余金の配当につきましては、事業年度ごとの利益の状況、将来の事業展開などを勘案しつつ、安定した配当を維持するとともに、株主の皆様への利益還元積極的に努めていくことを基本方針としております。また、配当の回数についての基本方針は、中間配当および期末配当の年2回行なうこととしており、中間配当については定款第44条により実施できる旨定めております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の期末配当金は、上記の基本方針のもと1株当たりの普通配当を15円といたしました。既に1株当たり15円の中間配当金をお支払いしておりますので、当事業年度の年間配当金は1株当たり30円（前事業年度は創業50周年記念配当5円を含む35円）になります。今後とも、上記基本方針に基づいた配当に努めてまいり所存であります。

その他、内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えと研究開発費用として投入していきたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年7月8日 取締役会決議	327,033	15
平成24年2月28日 定時株主総会決議	319,533	15

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高(円)	6,340	4,310	3,030	2,869	2,441
最低(円)	3,400	1,670	1,666	1,791	1,249

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,784	1,778	1,753	1,468	1,462	1,445
最低(円)	1,605	1,625	1,385	1,249	1,265	1,360

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		片山 貴雄	昭和28年8月20日生	昭和54年2月 昭和56年1月 昭和56年3月 昭和58年11月 昭和60年3月 昭和63年2月 平成元年3月 平成元年12月 平成4年2月 平成7年4月 平成7年11月 平成7年12月 平成8年5月 平成14年9月 当社入社 当社常務取締役就任 MEGATool INC. (現U.S. UNION TOOL, INC.)取締役就任 株式会社大善取締役就任 台湾佑能工具股? 有限公司取締役就任 当社総務・経理・製造部担当・海外業務部長を委嘱 台湾佑能工具股? 有限公司代表取締役社長就任 当社技術開発部担当を委嘱 当社代表取締役副社長就任 UNION TOOL EUROPE S.A.取締役就任 当社総合企画室担当を委嘱 佑能工具(上海)有限公司取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) MEGATool INC. (現U.S. UNION TOOL, INC.)取締役社長就任	(注2)	1,151
専務取締役	品質保証部 担当	田口 秀雄	昭和23年10月3日生	昭和51年12月 平成7年12月 平成11年12月 平成12年2月 平成12年9月 平成13年6月 平成15年12月 平成17年3月 平成18年12月 平成19年2月 平成19年12月 平成21年2月 平成22年12月 平成24年2月 当社入社 当社総合企画室長就任 当社長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場管理部長兼製造部長就任 当社取締役長岡工場製造部長就任 当社取締役長岡工場長就任 当社取締役総合企画部長就任 台湾佑能工具股? 有限公司取締役就任(現任) 当社常務取締役就任 当社総合企画部・総務部・経理部担当を委嘱 当社営業本部・管理本部担当を委嘱 当社品質保証部・内部監査部担当を委嘱 当社社長室担当を委嘱 当社専務取締役就任(現任) 当社品質保証部担当を委嘱(現任)	(注2)	10
常務取締役	内部監査部 担当	田中 建太郎	昭和20年3月23日生	平成14年6月 平成16年2月 平成17年6月 平成19年2月 平成21年2月 平成24年2月 とみんリース株式会社代表取締役社長就任 当社社外監査役就任 とみんリース株式会社取締役会長就任 当社入社取締役総務部長就任 当社取締役 管理本部担当を委嘱 当社常務取締役就任(現任) 当社内部監査部担当を委嘱(現任)	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	アジア統括本部担当 東アジア地区統括	稲見 辰雄	昭和28年12月7日生	昭和56年12月 平成14年10月	当社入社 台湾佑能工具股? 有限公司代表取締役就任(現任) UNION TOOL HONG KONG LTD.代表取締役就任(現任) 平成14年11月 東莞佑能工具有限公司代表取締役就任(現任) 平成15年3月 優能工具(上海)有限公司取締役就任 平成16年2月 当社執行役員東アジア地区統括就任 平成20年2月 当社取締役東アジア地区統括就任(現任) 平成22年12月 当社アジア統括本部担当を委嘱(現任)	(注2)	0
取締役	製品開発本部担当 製品開発統括部長	小林 末呉	昭和28年7月25日生	昭和61年2月 平成10年2月	当社入社 UNION TOOL HONG KONG LTD.取締役就任(現任) 平成12年12月 当社長岡工場海外技術部長就任 平成14年11月 東莞佑能工具有限公司取締役就任(現任) 平成14年12月 当社技術営業部長就任 平成16年2月 当社執行役員技術営業部長就任 平成17年12月 当社執行役員技術統括部長就任 U.S. UNION TOOL, INC.取締役就任(現任) 平成18年12月 当社執行役員海外業務統括部長就任 UNION TOOL EUROPE S.A. 取締役就任 平成19年12月 当社執行役員社長室長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.代表取締役就任 平成20年2月 当社取締役(現任) 当社社長室長就任 当社社長室担当を委嘱 平成22年12月 当社取締役製品開発統括部長就任(現任) 当社製品開発本部担当を委嘱(現任) 佑能工具(上海)有限公司取締役就任	(注2)	0
取締役	製造本部・ 技術本部 担当 長岡工場長	涌井 秀夫	昭和28年7月3日生	昭和58年7月 平成9年1月 平成9年12月 平成16年2月 平成17年12月	当社入社 当社長岡工場製造部長就任 当社技術部長就任 当社執行役員技術部長就任 当社執行役員長岡工場長就任 第一管理部・第二管理部・第一製造部・第二製造部担当を委嘱 当社取締役長岡工場長就任(現任) 平成20年2月 当社製造本部・技術本部担当を委嘱(現任) 平成21年2月	(注2)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部 担当 営業統括 部長	嶋谷克彦	昭和26年8月27日生	昭和62年4月 平成9年12月 平成11年12月 平成16年2月 平成18年12月 平成19年12月 平成20年1月 平成20年2月 平成20年12月 平成21年2月 平成23年12月	当社入社 UNION TOOL HONG KONG LTD. 取締役 就任 当社海外業務部長就任 当社執行役員海外業務統括部長就 任 当社執行役員国内営業統括部長 (現営業統括部長) 就任 U.S. UNION TOOL, INC. 取締役就 任 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 取締役就任 当社上席執行役員営業統括部長就 任 台湾佑能工具股? 有限公司取締役 就任(現任) 佑能工具(上海)有限公司取締役就 任 当社取締役営業統括部長就任(現 任) 当社営業本部担当を委嘱(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 代表取締役就任(現任)	(注2)	2
取締役	管理本部 担当 総務部長	大平博	昭和32年11月28日生	平成元年5月 平成10年12月 平成12年10月 平成12年11月 平成14年9月 平成15年3月 平成15年12月 平成18年12月 平成21年12月 平成22年12月 平成23年2月 平成24年2月	当社入社 当社長岡工場管理部長就任 当社総合企画部長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締 役就任 当社海外子会社支援室長 優能工具(上海)有限公司代表取締 役就任 当社長岡工場第一製造部長就任 当社長岡工場第一管理部長就任 当社長岡工場管理部長就任 当社総務部長就任 佑能工具(上海)有限公司代表取締 役就任(現任) 優能工具(上海)有限公司代表取締 役就任(現任) 当社執行役員総務部長就任 当社取締役総務部長就任(現任) 当社管理本部担当を委嘱(現任)	(注2)	4
常勤監査役		目崎進一	昭和23年6月25日生	昭和59年4月 平成9年1月 平成10年12月 平成11年12月 平成20年2月	当社入社 当社長岡工場管理部長就任 当社長岡工場製造部長就任 当社長岡工場品質保証部長就任 当社常勤監査役就任(現任)	(注3)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		下山 泰生	昭和29年5月28日生	平成18年9月 平成18年12月	当社入社 佑能工具(上海)有限公司代表取締役就任 優能工具(上海)有限公司代表取締役就任 東莞佑能工具有限公司取締役就任	(注3)	1
				平成19年12月 平成22年12月	当社総合企画部長 UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 取締役就任		
				平成23年12月	佑能工具(上海)有限公司監査役就任(現任) 東莞佑能工具有限公司監査役就任(現任) UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 監査役就任(現任) UNION TOOL EUROPE S.A. 監査役就任(現任) U.S.UNION TOOL, INC. 監査役就任(現任)		
				平成24年2月	当社常勤監査役就任(現任)		
監査役		佐藤 順一	昭和27年7月10日生	平成23年6月 平成24年2月	とみんビジネスサービス株式会社 代表取締役社長就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
監査役		山本 博毅	昭和43年3月12日生	平成10年4月 平成21年4月 平成24年2月	弁護士登録 原・竹下法律事務所(現 弁護士法人 原合同法律事務所)入所 同所の社員弁護士就任(現任) 当社社外監査役就任(現任)	(注3)	
計							1,196

- (注) 1 監査役 佐藤順一、山本博毅の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役の任期は、第51期に係る定時株主総会終結の時から、第52期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 監査役の任期は、第51期に係る定時株主総会終結の時から、第55期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しています。
提出日現在の執行役員は次の6名であります。

執行役員	津坂 英夫	製品開発統括副部長兼製品開発部長
執行役員	嶋 富仁郎	見附工場長
執行役員	林 修平	西部営業部長
執行役員	佐藤 彰	技術統括部長
執行役員	川上 巖	長岡工場第一製造部長
執行役員	平野 秀雄	総合企画部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「優れた製品を供給して社会に貢献する」ことを社是とし、当社のすべての利害関係者と共存共栄していきたいと考えております。このような基本方針のもと、迅速で適切な意思決定と業務執行に対する監督機能の充実を図り、経営の透明性を高めるべくコーポレート・ガバナンスを推進しております。推進の前提として、当社の全役職員は、社会的良識に従い健全な企業活動を行なうために制定された「企業倫理基準」を十分理解し、実践することを要求されています。

ロ 企業統治体制の概要

a. 取締役、取締役会

当社の取締役会は、取締役8名(平成24年2月28日現在)で構成され、原則、毎月1回開催されるとともに、必要に応じて機動的に臨時取締役会を開催しております。この会議は、法令に定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督する機関として位置づけられ、少数のメンバーによる迅速な意思決定を行なっております。定款の定めにより、通常、取締役社長が議長を務め、定款および取締役会規則に基づいて運営されております。なお、リスク管理およびコンプライアンスの実効性を高めるため、取締役会のもと「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

当社取締役は8名以内とする旨定款で定められております。合わせて定款により代表取締役および役付取締役を設置することができることとしており、その範囲内において、代表取締役社長、専務取締役および常務取締役を各1名選任しております(平成24年2月28日現在)。なお、当社は、社外取締役、特別取締役を選任しておりません。また、取締役の資格制限に係る定款での定めはありません。

b. 執行役員、経営会議

当社は、平成16年2月より、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るため、執行役員制度を導入しております。取締役、執行役員およびその他現場の主要な監督者により経営会議を組織しておりますが、この会議を毎月1回開催しております。執行役員の業務執行内容は、この会議において、各執行役員自ら詳細説明を行なうことで報告され、必要に応じた質疑応答などの過程を経た後、参加者間の情報共有・意思の共有・経営基本方針の示達・確認などが行なわれております。なお、これら執行役員の業務執行は取締役会により監督され、その選任・解任も取締役会において厳格に取扱われております。平成24年2月28日現在、6名の執行役員を選任しております。

c. 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役は4名(平成24年2月28日現在、うち常勤監査役2名、社外監査役2名)おり、監査役会を構成しております。各監査役は、取締役会および経営会議に出席するほか、必要に応じて社内各種会議に参加し、その他、各事業所・グループ会社等への往査なども行ない、取締役・執行役員の職務執行状況を監査しております。

ハ 当該企業統治の体制を採用している理由

当社では、社内規程により業務分掌と職務権限基準が明文化されており、これら基準に基づく責任と権限および意思決定ルールにより、現状の体制のもと、各取締役の業務執行について適正かつ効率的に行なわれる体制となっております。また、監査役設置会社として、監査役4名のうち2名が社外監査役であり、社外監査役はそれぞれ法務や会社経営の専門的な知見を有し、中立的、客観的な見地から経営監視の役割を担っており、豊富な知識と経験のもと経営全般について大局的な観点からの発言を行なっております。なお、社外監査役以外の2名の監査役は、いずれも社内業務に精通した常勤監査役であり、社内業務の監査を日常的に行なっておりますので、社外監査役との連携により、経営の監視に関しては十分に機能する体制が整っているものと判断しております。その他、執行役員制度を導入しており、経営監督と業務執行を明確に分離していることから、現状の体制によりコーポレート・ガバナンスが十分に機能しているものと判断しております。

二 会社の内部統制システムの整備状況

取締役会において、平成18年5月19日付で「内部統制システム構築の基本方針」を決議しており、以降、必要に応じて改訂決議を行なっております。

また、内部統制課を設置し、内部統制体制の整備と上記基本方針の周知徹底に当たらせております。その他、執行役員その他主要な関係者を構成メンバーとする内部統制推進委員会を開催し、必要に応じて情報の共有・推進方針の確認等を行なっております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行ないますが、組織横断的なリスク管理またはリスク管理のための重要な基礎的事項については取締役会が決定・実施しております。取締役会は、この決定・実施の実効性を高めるため「リスク管理とコンプライアンスに関する規程」を制定し、諮問機関として各部門長等から成る「リスク・コンプライアンス委員会」を設置しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の状況ならびに内部統制部門との関係

イ 内部監査

4名の専任担当者を配した内部監査部を設置し、主に法務・会計・管理面を中心とする監査を定期的に行なうとともに、製造・品質・環境などモノ造り面での監査を品質保証部がそれぞれ担当し適切な活動がなされるよう監視しております。この両部署は、密接に連携し、情報の共有と効率良い監査活動ができるような体制が構築されております。

内部監査部は、必要に応じて内部統制課、監査役および会計監査人との間で会合をもち意見および情報交換を行なっております。各種の監査結果は社長宛に報告されており、その報告内容・資料は監査役も自由に閲覧できる体制になっております。決算期においては、内部統制報告書の内容を検証するために必要な財務報告に係る内部統制の有効性評価を実施し、その結果を社長に報告しております。

ロ 監査役監査

当社の監査役は取締役会、経営会議への全員参加を原則とし、必要に応じた質疑応答・意見表明を適時に行なっております。その他、内部監査部および会計監査人との連携、関係者への聴取、内部監査資料の閲覧、事業所・海外子会社への往査などを進めており、グループ全体の状況把握や意見集約を行なっております。その他、監査役会は、会計監査人から年2回以上会計監査内容に係る報告を受けております。

ハ 会計監査

会社法に基づく会計監査および金融商品取引法に基づく財務諸表監査についての契約は、有限責任監査法人トーマツと締結しております。同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には特別な利害関係はありません。当連結会計年度において業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

指定有限責任社員 業務執行社員 遠藤 康彦

指定有限責任社員 業務執行社員 淡島 國和

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補他3名であります。

会計監査人は、取締役、監査役、内部監査部および内部統制課と定期的に会合をもち、意見および情報交換に努めているほか、決算期においては、内部統制報告書に対する監査も行なっております。

二 各監査機能と内部統制部門との関係

当社は内部統制課を設置し、内部統制の普及・定着・実施に当たらせております。同課は「リスク・コンプライアンス委員会」の事務局を担当しており、広く情報を集められる体制になっております。また、内部監査部と定期的に会合をもち意見および情報交換を行ない、必要に応じて内部監査に立会うなど日頃から内部統制の浸透に努めております。

社外取締役および社外監査役

当社は、前述の通り社外取締役を選任しておりません。社外監査役は2名選任しております。

社外監査役佐藤順一氏は、長年にわたり銀行業務に従事されており、現在では、企業経営者としての経験も豊富にそなえておられることから、幅広い見識をもとに経営全般への助言をいただくため、このほど終了した第51回定時株主総会において新たに選任され、就任いただいております。社外監査役山本博毅氏は、弁護士としての専門的見地から企業法務に明るく、経営に関しても高い見識をそなえておられることから、客観的な立場から当社の経営を監査していただくため、同じく同総会において新たに選任され、就任いただきました。

当社は、社外監査役について、「当社と人的関係、資本的関係または取引関係等の利害関係を有せず、監査に必要な知識と見識を持ち、監査役として客観的かつ中立の立場で経営の監視機能を担える人材であること」を選任基準としており、上記の両名はいずれもこの基準を満たすものであります。

社外監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、経営陣から独立した中立の立場から審議事項等への意見を表明するほか、必要に応じて経営全般について各自の専門性を活かした客観的な所見を表明することで、経営判断等に対する監視機能を果たしております。加えて、社外監査役は、他の監査役と事業所の往査等監査実務を分担し、監査役会として内部監査部、内部統制課および会計監査人と密接な連携を確保しており、日頃から表明意見の浸透や監視機能の充実に努めております。

なお、当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第427条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨、および当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金1千万円以上であらかじめ定めた金額、または法令が規定する額のいずれか高い額とする旨を定款で定めており、現在、社外監査役との間でこの責任限定契約を締結しております。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	162,817	162,817				7
監査役 (社外監査役を除く。)	22,740	22,740				2
社外役員	6,420	6,420				2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額は含まれておりません。

ロ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である役員は存在しないため記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成20年2月26日開催の第47回定時株主総会において月額30百万円以内（ただし、使用人分の報酬は含まない。）と決議しております。また、監査役の報酬限度額は、同総会において月額5百万円以内と決議しております。

役員の選任の決議要件について

当社は、株主総会における役員の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨を定款で定めております。

会社法第309条第2項に係る株主総会の決議の方法について

当社は、株主総会の円滑な運営を図ることを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行なうため、取締役会決議によって、毎年5月31日における最終の株主名簿に記載または記録されている株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項の規定による中間配当を行なうことができる旨、定款に定めております。

ロ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款で定めております。

八 取締役等の損害賠償責任の免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 20銘柄
 貸借対照表計上額の合計額 4,007,306千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
旭ダイヤモンド工業株式会社	1,310,332	1,902,602	取引等関係の維持、強化のため
日立ツール株式会社	2,014,000	1,814,614	取引等関係の維持、強化のため
株式会社東京都民銀行	335,952	288,918	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社N a I T O	309,080	268,281	取引等関係の維持、強化のため
平河ヒューテック株式会社	86,000	54,008	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	49,444	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社寺岡製作所	100,000	37,900	取引等関係の維持、強化のため
イビデン株式会社	10,000	23,000	取引等関係の維持、強化のため
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	22,752	取引等関係の維持、強化のため
凸版印刷株式会社	30,000	21,000	取引等関係の維持、強化のため

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
日立ツール株式会社	2,014,000	1,607,172	取引等関係の維持、強化のため
旭ダイヤモンド工業株式会社	1,310,332	1,360,124	取引等関係の維持、強化のため
株式会社東京都民銀行	335,952	319,154	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社NaITO	309,080	246,336	取引等関係の維持、強化のため
平河ヒューテック株式会社	86,000	61,920	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	40,954	取引金融機関としての関係円滑化のため
株式会社寺岡製作所	100,000	34,400	取引等関係の維持、強化のため
株式会社北越銀行	122,084	19,167	取引金融機関としての関係円滑化のため
イビデン株式会社	10,000	17,710	取引等関係の維持、強化のため
凸版印刷株式会社	30,000	16,740	取引等関係の維持、強化のため
JADASON ENTERPRISES PTE LTD	4,000,000	14,256	取引等関係の維持、強化のため
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	5,700	11,907	取引金融機関としての関係円滑化のため
三菱マテリアル株式会社	35,468	7,483	取引等関係の維持、強化のため
株式会社ディスコ	1,500	6,015	取引等関係の維持、強化のため
富士精工株式会社	41,421	5,260	取引等関係の維持、強化のため
株式会社岡三証券グループ	4,000	960	取引等関係の維持、強化のため

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	37,000		36,500	
連結子会社	3,756		3,612	
計	40,756		40,112	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案し、監査法人と協議して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成21年12月1日から平成22年11月30日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、当該機構が主催するセミナーに参加する等によって会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,596,635	4,123,833
受取手形及び売掛金	6,145,515	6,104,869
有価証券	4,536,779	2,700,535
商品及び製品	3,694,886	3,826,619
仕掛品	729,043	750,388
原材料及び貯蔵品	1,755,491	1,639,413
繰延税金資産	402,228	309,247
その他	254,571	496,180
貸倒引当金	24,075	19,643
流動資産合計	22,091,076	19,931,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,795,509	10,868,366
減価償却累計額	4,985,319	5,187,183
建物及び構築物(純額)	3,810,189	5,681,182
機械装置及び運搬具	22,092,965	22,550,199
減価償却累計額	14,253,127	14,983,519
機械装置及び運搬具(純額)	7,839,838	7,566,680
工具、器具及び備品	1,551,662	1,516,472
減価償却累計額	1,355,803	1,287,611
工具、器具及び備品(純額)	195,859	228,861
土地	6,280,834	6,096,656
建設仮勘定	870,717	263,528
有形固定資産合計	18,997,439	19,836,908
無形固定資産	80,493	60,147
投資その他の資産		
投資有価証券	8,272,468 ₁	7,851,662 ₁
繰延税金資産	72,088	431,906
その他	563,152	775,560
貸倒引当金	44,263	-
投資その他の資産合計	8,863,446	9,059,129
固定資産合計	27,941,378	28,956,185
資産合計	50,032,455	48,887,630

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	771,208	829,245
未払金	121,441	1,004,404
未払費用	531,360	554,011
未払法人税等	941,544	125,127
賞与引当金	173,658	197,945
その他	114,568	120,478
流動負債合計	2,653,783	2,831,211
固定負債		
長期未払金	244,518	239,008
繰延税金負債	32,308	226
その他	86,750	68,301
固定負債合計	363,576	307,536
負債合計	3,017,359	3,138,748
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金	3,037,338	3,037,239
利益剰余金	47,281,016	48,057,229
自己株式	3,623,622	4,451,869
株主資本合計	49,693,237	49,641,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	772,100	296,786
為替換算調整勘定	3,450,242	4,189,008
その他の包括利益累計額合計	2,678,142	3,892,222
純資産合計	47,015,095	45,748,882
負債純資産合計	50,032,455	48,887,630

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
売上高	18,817,855	17,630,592
売上原価	1.3 12,543,279	1.3 11,643,122
売上総利益	6,274,575	5,987,469
販売費及び一般管理費	2.3 3,636,398	2.3 3,742,074
営業利益	2,638,176	2,245,395
営業外収益		
受取利息	13,942	7,799
有価証券利息	49,354	45,838
受取配当金	93,744	131,955
原子力立地給付金	11,928	11,687
助成金収入	5,902	-
固定資産賃貸料	53,482	62,038
スクラップ売却益	-	54,664
その他	75,639	66,481
営業外収益合計	303,993	380,464
営業外費用		
支払利息	1,152	714
売上割引	34,569	21,062
為替差損	11,040	37,038
減価償却費	-	48,224
その他	21,438	24,376
営業外費用合計	68,200	131,416
経常利益	2,873,969	2,494,443
特別利益		
貸倒引当金戻入額	24,797	14,167
固定資産売却益	4 14	4 40,989
特別利益合計	24,811	55,156
特別損失		
固定資産除売却損	5 128,255	5 92,252
投資有価証券評価損	-	54,320
減損損失	-	6 176,954
その他	11,357	1,806
特別損失合計	139,613	325,333
税金等調整前当期純利益	2,759,167	2,224,266
法人税、住民税及び事業税	1,048,592	668,240
法人税等調整額	258,925	16,733
法人税等合計	789,666	684,974
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,539,292
当期純利益	1,969,500	1,539,292

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,539,292
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	475,313
為替換算調整勘定	-	738,766
その他の包括利益合計	-	² 1,214,079
包括利益	-	¹ 325,212
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	325,212
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
前期末残高	3,037,349	3,037,338
当期変動額		
自己株式の処分	10	99
当期変動額合計	10	99
当期末残高	3,037,338	3,037,239
利益剰余金		
前期末残高	45,961,739	47,281,016
当期変動額		
剰余金の配当	670,508	763,079
当期純利益	1,969,500	1,539,292
その他	20,284	-
当期変動額合計	1,319,276	776,212
当期末残高	47,281,016	48,057,229
自己株式		
前期末残高	2,452,357	3,623,622
当期変動額		
自己株式の取得	1,171,330	828,498
自己株式の処分	65	251
当期変動額合計	1,171,264	828,246
当期末残高	3,623,622	4,451,869
株主資本合計		
前期末残高	49,545,235	49,693,237
当期変動額		
剰余金の配当	670,508	763,079
当期純利益	1,969,500	1,539,292
自己株式の取得	1,171,330	828,498
自己株式の処分	55	151
その他	20,284	-
当期変動額合計	148,002	52,133
当期末残高	49,693,237	49,641,104

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84,204	772,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	687,895	475,313
当期変動額合計	687,895	475,313
当期末残高	772,100	296,786
為替換算調整勘定		
前期末残高	2,694,606	3,450,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	755,635	738,766
当期変動額合計	755,635	738,766
当期末残高	3,450,242	4,189,008
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	2,610,402	2,678,142
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,739	1,214,079
当期変動額合計	67,739	1,214,079
当期末残高	2,678,142	3,892,222
純資産合計		
前期末残高	46,934,833	47,015,095
当期変動額		
剰余金の配当	670,508	763,079
当期純利益	1,969,500	1,539,292
自己株式の取得	1,171,330	828,498
自己株式の処分	55	151
その他	20,284	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	67,739	1,214,079
当期変動額合計	80,262	1,266,213
当期末残高	47,015,095	45,748,882

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,759,167	2,224,266
減価償却費	2,144,094	1,932,292
減損損失	-	176,954
貸倒引当金の増減額(は減少)	27,377	3,342
受取利息及び受取配当金	157,041	185,592
支払利息	1,152	714
為替差損益(は益)	81,861	14,561
固定資産除却損	128,255	92,252
売上債権の増減額(は増加)	155,304	133,984
たな卸資産の増減額(は増加)	280,200	172,604
仕入債務の増減額(は減少)	106,556	147,214
未払消費税等の増減額(は減少)	13,505	216,176
その他の流動負債の増減額(は減少)	341,450	65,972
その他	46,423	44,013
小計	4,907,071	3,869,391
利息及び配当金の受取額	157,342	185,610
利息の支払額	1,152	714
法人税等の支払額	159,484	1,483,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,903,777	2,570,674
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,362,090	2,436,136
有価証券の取得による支出	3,324,068	1,700,000
有価証券の売却及び償還による収入	3,090,427	4,468,311
投資有価証券の取得による支出	2,073,971	2,397,660
投資有価証券の売却及び償還による収入	52,531	262,179
その他	28,027	245,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,589,142	2,049,092
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	661,833	762,610
自己株式の処分による収入	55	151
自己株式の取得による支出	1,171,330	828,498
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,833,107	1,590,956
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,415	170,921
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,645,888	1,240,296
現金及び現金同等物の期首残高	7,299,653	5,653,764
現金及び現金同等物の期末残高	5,653,764	4,413,467

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社の名称 台湾佑能工具股? 有限公司 UNION TOOL EUROPE S.A. U.S. UNION TOOL, INC. 佑能工具(上海)有限公司 優能工具(上海)有限公司 UNION TOOL HONG KONG LTD. UNION TOOL SINGAPORE PTE LTD. 東莞佑能工具有限公司</p> <p>(2) 非連結子会社名 ユニオンエンジニアリング(株) 連結の範囲から除いた理由 上記非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>下記の非連結子会社および関連会社については、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性が乏しいため、持分法を適用していません。 ユニオンエンジニアリング(株) (株)大善</p>	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社である台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD. およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.の決算日はいずれも9月30日、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、台湾佑能工具股? 有限公司、UNION TOOL EUROPE S.A.、U.S. UNION TOOL, INC.、UNION TOOL HONG KONG LTD. およびUNION TOOL SINGAPORE PTE LTD.については、いずれも決算日現在の財務諸表を使用し、佑能工具(上海)有限公司、優能工具(上海)有限公司および東莞佑能工具有限公司については仮決算を行ない9月30日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整が行なわれております。</p>	同左

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券のうち、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 主として、下記の評価基準及び評価方法を採用しております。 商品...総平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 製品・仕掛品...総平均法による原価法(ただし、専用機・測定機器は個別原価法) (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 原材料...移動平均法による原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品...最終仕入原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 5～12年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 主として債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 連結財務諸表提出会社は定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
4 会計処理基準に関する事項	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式で処理しております。	(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。 (6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資を計上しております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、32,836千円であります。</p>	<p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「スクラップ売却益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「スクラップ売却益」は、17,293千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	<p>(包括利益の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> <p>(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更)</p> <p>前連結会計年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上していましたが、金額的重要性が増したことから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当連結会計年度より営業外費用の「減価償却費」として計上する方法に変更しております。</p> <p>この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、販売費及び一般管理費が48,224千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円	1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 39,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月1日至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日至平成23年11月30日)						
1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、101,832千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、18,533千円のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。						
2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 主要な費目及び金額は次のとおりであります。						
役員報酬 180,146千円	役員報酬 191,977千円						
給料・賞与 1,152,902千円	給料・賞与 1,169,016千円						
賞与引当金繰入額 46,914千円	賞与引当金繰入額 52,219千円						
退職給付費用 67,459千円	退職給付費用 69,473千円						
手数料 261,993千円	手数料 287,654千円						
減価償却費 150,593千円	減価償却費 90,847千円						
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,221,571千円であります。	3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,297,061千円であります。						
4 固定資産売却益の内訳	4 固定資産売却益の内訳						
機械装置及び運搬具 14千円	建物及び構築物 14,178千円						
計 14千円	機械装置及び運搬具 1,606千円						
	土地 25,203千円						
	計 40,989千円						
5 固定資産除売却損の内訳	5 固定資産除売却損の内訳						
建物及び構築物 1,470千円	建物及び構築物 10,103千円						
機械装置及び運搬具 126,139千円	機械装置及び運搬具 71,552千円						
工具、器具及び備品 645千円	工具、器具及び備品 10,043千円						
計 128,255千円	ソフトウェア 552千円						
	計 92,252千円						
	6 減損損失						
	当連結会計年度において、当社グループは次の資産について減損損失を計上いたしました。						
	(1)減損損失を認識した資産						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本社社屋</td> <td>土地、建物</td> <td>東京都品川区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	日本社社屋	土地、建物	東京都品川区
用途	種類	場所					
日本社社屋	土地、建物	東京都品川区					
	(2)減損損失の認識に至った経緯						
	日本社社屋に係る土地、建物に関しては遊休状態にあり、資産の当初の用途と異なる用途への転用に該当するため、減損損失を計上しております。(減損損失の内訳)						
	土地 135,312 千円						
	建物 41,642 千円						
	計 176,954 千円						
	なお、上記資産につきましては、将来の使用見込がなく、売却することが決定されたため、回収可能価額を期末日時点の不動産鑑定額として、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。						

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,901,760	千円
少数株主に係る包括利益		
計	1,901,760	

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	687,895	千円
為替換算調整勘定	755,635	
計	67,739	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	748,174	548,040	20	1,296,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得 547,800株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月24日 定時株主総会	普通株式	335,254	15	平成21年11月30日	平成22年2月25日
平成22年7月6日 取締役会	普通株式	335,253	15	平成22年5月31日	平成22年8月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,098,490			23,098,490

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,296,194	500,171	90	1,796,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく市場取引による取得500,000株、単元未満株式の買取171株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	436,045	20	平成22年11月30日	平成23年2月25日
平成23年7月8日 取締役会	普通株式	327,033	15	平成23年5月31日	平成23年8月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	319,533	15	平成23年11月30日	平成24年2月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,596,635千円	現金及び預金 4,123,833千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,720千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 10,040千円
有価証券(譲渡性預金) 500,000千円	有価証券(信託受益権) 299,673千円
有価証券(合同運用指定金銭信託) 300,000千円	現金及び現金同等物 4,413,467千円
有価証券(MMF) 267,848千円	
現金及び現金同等物 5,653,764千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および株式を除く投資有価証券は、主として円建てであり、信用リスク、銘柄・期日分散に留意した運用を行なっております。

なお、投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。

長期未払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,596,635	4,596,635	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,145,515	6,145,515	-
(3) 有価証券	4,536,779	4,536,779	-
(4) 投資有価証券	8,190,345	8,190,345	-
資産計	23,469,276	23,469,276	-
(1) 支払手形及び買掛金	771,208	771,208	-
(2) 未払法人税等	941,544	941,544	-
(3) 長期未払金	244,518	214,538	29,979
負債計	1,957,271	1,927,291	29,979

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	82,123

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,596,635			
受取手形及び売掛金	6,145,515			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,468,931	2,314,132	201,629	70,447
マネー・マーケット・ファンド	267,848			
譲渡性預金	2,500,000			
合同運用指定金銭信託	300,000			
合計	15,278,931	2,314,132	201,629	70,447

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等、安全性の高い金融資産で運用し、また、資金調達については資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理および残高管理を行なうとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

有価証券および株式を除く投資有価証券は、主として円建てであり、信用リスク、銘柄・期日分散に留意した運用を行なっております。

なお、投資有価証券に含まれる株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価を把握する体制としております。

支払手形及び買掛金は、事業活動から生じた営業債務であり、全て1年以内に支払期日が到来いたします。

未払法人税等は、法人税、住民税及び事業税に係る債務であり、全て1年以内に納付期日が到来いたします。

長期末払金は、役員退職慰労金の打切支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日(当連結会計年度の決算日)における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,123,833	4,123,833	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,104,869	6,104,869	-
(3) 有価証券	2,700,535	2,700,535	-
(4) 投資有価証券	7,572,199	7,572,199	-
資産計	20,501,438	20,501,438	-
(1) 支払手形及び買掛金	829,245	829,245	-
(2) 未払法人税等	125,127	125,127	-
(3) 長期未払金	239,008	213,932	25,075
負債計	1,193,380	1,168,305	25,075

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期未払金

長期未払金の時価については、合理的に見積もった支払予定時期に基づき、将来キャッシュ・フローを期間および信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	279,462

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	4,123,833			
受取手形及び売掛金	6,104,869			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	1,900,861	2,935,856		45,679
譲渡性預金	500,000			
信託受益権	299,673			
合計	12,929,238	2,935,856		45,679

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,066,427	2,271,597	1,794,829
債券	2,384,873	2,371,332	13,541
その他	-	-	-
小計	6,451,300	4,642,929	1,808,370
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	472,359	793,647	321,288
債券	1,670,266	1,702,428	32,161
その他	1,065,350	1,218,247	152,897
小計	3,207,975	3,714,322	506,347
合計	9,659,276	8,357,252	1,302,023

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額82,123千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年11月30日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,332,701	2,321,609	1,011,091
債券	1,806,690	1,800,000	6,690
その他			
小計	5,139,392	4,121,609	1,017,782
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	436,859	743,634	306,774
債券	2,914,167	2,956,179	42,011
その他	983,420	1,161,487	178,067
小計	4,334,447	4,861,301	526,853
合計	9,473,839	8,982,911	490,928

(注1) 非上場株式(連結貸借対照表計上額279,462千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(注2) 当連結会計年度において、著しく時価の下落した投資有価証券に対して減損処理を行っており、その金額は債券54,320千円であります。

なお、当該投資有価証券の減損にあたっては、時価が取得価額に比べて50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を費用処理しております。

また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	403,992,043 千円
年金財政計算上の給付債務の額	458,224,132 千円
差引額	<u>54,232,088 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年11月30日現在)

当社の掛金拠出割合	0.83 %
-----------	--------

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は東京薬業厚生年金基金に加入しており、要拠出額を費用処理しております。

また、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成23年3月31日現在)

年金資産の額	408,248,881 千円
年金財政計算上の給付債務の額	454,863,103 千円
差引額	<u>46,614,221 千円</u>

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成23年11月30日現在)

当社の掛金拠出割合	0.85 %
-----------	--------

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">82,539千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,214千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">139,134千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">16,338千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">29,425千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">52,530千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,910千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">76,925千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">379,905千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">108,407千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">186,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,137,823千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,131,621千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">144,565千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">529,671千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,376千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">689,612千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 442,008千円</p>	未払事業税	82,539千円	賞与引当金	59,214千円	長期未払金	139,134千円	貸倒引当金	16,338千円	減価償却費	29,425千円	投資有価証券評価損	52,530千円	会員権評価損	6,910千円	繰越欠損金	76,925千円	固定資産に係る未実現利益	379,905千円	棚卸資産に係る未実現利益	108,407千円	その他	186,490千円	繰延税金資産小計	1,137,823千円	評価性引当額	6,202千円	繰延税金資産合計	1,131,621千円	固定資産圧縮積立金	144,565千円	その他有価証券評価差額金	529,671千円	その他	15,376千円	繰延税金負債合計	689,612千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳 (繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">47,619千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,175千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">125,673千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,483千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,999千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">74,638千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,910千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">65,881千円</td></tr> <tr><td>固定資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">415,524千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">69,021千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">266,033千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,178,962千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">97,490千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,081,472千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">136,621千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203,696千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">340,545千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 740,926千円</p>	未払事業税	47,619千円	賞与引当金	61,175千円	長期未払金	125,673千円	貸倒引当金	6,483千円	減価償却費	39,999千円	投資有価証券評価損	74,638千円	会員権評価損	6,910千円	繰越欠損金	65,881千円	固定資産に係る未実現利益	415,524千円	棚卸資産に係る未実現利益	69,021千円	その他	266,033千円	繰延税金資産小計	1,178,962千円	評価性引当額	97,490千円	繰延税金資産合計	1,081,472千円	固定資産圧縮積立金	136,621千円	その他有価証券評価差額金	203,696千円	その他	226千円	繰延税金負債合計	340,545千円
未払事業税	82,539千円																																																																								
賞与引当金	59,214千円																																																																								
長期未払金	139,134千円																																																																								
貸倒引当金	16,338千円																																																																								
減価償却費	29,425千円																																																																								
投資有価証券評価損	52,530千円																																																																								
会員権評価損	6,910千円																																																																								
繰越欠損金	76,925千円																																																																								
固定資産に係る未実現利益	379,905千円																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	108,407千円																																																																								
その他	186,490千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,137,823千円																																																																								
評価性引当額	6,202千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,131,621千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	144,565千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	529,671千円																																																																								
その他	15,376千円																																																																								
繰延税金負債合計	689,612千円																																																																								
未払事業税	47,619千円																																																																								
賞与引当金	61,175千円																																																																								
長期未払金	125,673千円																																																																								
貸倒引当金	6,483千円																																																																								
減価償却費	39,999千円																																																																								
投資有価証券評価損	74,638千円																																																																								
会員権評価損	6,910千円																																																																								
繰越欠損金	65,881千円																																																																								
固定資産に係る未実現利益	415,524千円																																																																								
棚卸資産に係る未実現利益	69,021千円																																																																								
その他	266,033千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,178,962千円																																																																								
評価性引当額	97,490千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,081,472千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	136,621千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	203,696千円																																																																								
その他	226千円																																																																								
繰延税金負債合計	340,545千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されないもの</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>所得税等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">2.5%</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損等の税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されないもの	0.1%	試験研究費の税額控除	3.9%	所得税等税額控除	2.5%	海外子会社との税率差異	3.0%	評価性引当金の増減	2.5%	連結子会社欠損等の税効果未認識額	1.0%	未実現利益税効果未認識額	1.9%	その他	0.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金算入されないもの</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>所得税等税額控除</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>海外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等益金不算入額</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金算入されないもの	0.3%	試験研究費の税額控除	5.4%	所得税等税額控除	2.6%	海外子会社との税率差異	3.8%	評価性引当金の増減	4.3%	未実現利益税効果未認識額	0.1%	受取配当金等益金不算入額	1.7%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%																												
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されないもの	0.1%																																																																								
試験研究費の税額控除	3.9%																																																																								
所得税等税額控除	2.5%																																																																								
海外子会社との税率差異	3.0%																																																																								
評価性引当金の増減	2.5%																																																																								
連結子会社欠損等の税効果未認識額	1.0%																																																																								
未実現利益税効果未認識額	1.9%																																																																								
その他	0.6%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.6%																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金算入されないもの	0.3%																																																																								
試験研究費の税額控除	5.4%																																																																								
所得税等税額控除	2.6%																																																																								
海外子会社との税率差異	3.8%																																																																								
評価性引当金の増減	4.3%																																																																								
未実現利益税効果未認識額	0.1%																																																																								
受取配当金等益金不算入額	1.7%																																																																								
その他	0.9%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.8%																																																																								
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正</p> <p>平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。</p> <p>平成24年11月30日まで 40.7%</p> <p>平成24年12月1日から平成27年11月30日 38.0%</p> <p>平成27年12月1日以降 35.6%</p> <p>なお、変更後の法定実効税率を当連結会計年度末に適用した場合の影響額は、繰延税金資産の純額が9,537千円増加し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が16,434千円増加となります。</p>																																																																								

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

当連結会計年度末における賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	切削工具 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,414,452	1,403,402	18,817,855	-	18,817,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	886,085	886,085	(886,085)	-
計	17,414,452	2,289,487	19,703,940	(886,085)	18,817,855
営業費用	14,672,309	2,081,612	16,753,921	(574,243)	16,179,678
営業利益	2,742,143	207,875	2,950,019	(311,842)	2,638,176
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	25,605,498	3,262,566	28,868,064	21,164,391	50,032,455
減価償却費	1,746,677	123,071	1,869,749	274,345	2,144,094
資本的支出	2,915,200	128,264	3,043,465	3,737	3,047,203

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
切削工具	PCBドリル(プリント配線板用超硬ドリル)、その他
その他	直線運動軸受製品、専用機、測定機器、その他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当連結会計年度180,146千円であり、その主なものは、役員報酬であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度21,336,286千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)						
	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,055,921	1,002,524	7,110,934	648,474	18,817,855	-	18,817,855
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,388,532	628	313,572	-	4,702,733	(4,702,733)	-
計	14,444,454	1,003,152	7,424,507	648,474	23,520,589	(4,702,733)	18,817,855
営業費用	12,096,934	921,493	6,678,199	580,180	20,276,808	(4,097,130)	16,179,678
営業利益	2,347,519	81,659	746,307	68,293	3,243,780	(605,603)	2,638,176
資産	16,559,398	807,729	10,131,642	430,195	27,928,965	22,103,489	50,032,455

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… アメリカ
(2) アジア …… 台湾、中国、シンガポール
(3) 欧州 …… スイス
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度180,146千円であり、その主なものは、役員報酬であります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度21,336,286千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門における資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)				
	北米	アジア	欧州	その他の地域	計
海外売上高(千円)	966,753	8,433,063	664,636	37,276	10,101,731
連結売上高(千円)					18,817,855
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	44.8	3.5	0.2	53.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
(1) 北米 …… アメリカ、カナダ
(2) アジア …… 韓国、中国、台湾、シンガポール
(3) 欧州 …… スイス、イタリア、イギリス、フランス
3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は主に産業用切削工具を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはアジア、米国、欧州（スイス）の各地域に適宜現地法人を設立し、それらが、それぞれ各地区を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品については各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「北米」および「欧州」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一となっております。また、報告セグメントの利益は営業利益を採用しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,055,921	7,110,934	1,002,524	648,474	18,817,855	-	18,817,855
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,388,532	313,572	628	-	4,702,733	4,702,733	-
計	14,444,454	7,424,507	1,003,152	648,474	23,520,589	4,702,733	18,817,855
セグメント利益	2,347,519	746,307	81,659	68,293	3,243,780	605,603	2,638,176
セグメント資産	16,559,398	10,131,642	807,729	430,195	27,928,965	22,103,489	50,032,455
その他の項目							
減価償却費	1,545,549	743,051	13,827	5,600	2,308,028	163,933	2,144,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,603,990	987,951	362,878	1,542	2,956,362	310,293	2,646,068

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額 605,603千円は、セグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額22,103,489千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 163,933千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 310,293千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務 諸表計上額 (注2)
	日本	アジア	北米	欧州	計		
売上高							
外部顧客への売上高	8,771,738	7,221,198	938,679	698,976	17,630,592	-	17,630,592
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,060,518	251,047	322	-	4,311,888	4,311,888	-
計	12,832,256	7,472,246	939,001	698,976	21,942,480	4,311,888	17,630,592
セグメント利益	1,437,553	633,890	93,807	21,276	2,186,527	58,868	2,245,395
セグメント資産	19,879,392	10,200,219	692,391	368,339	31,140,342	17,747,287	48,887,630
その他の項目							
減価償却費	1,336,080	755,588	15,239	4,899	2,111,808	179,515	1,932,292
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,488,563	1,104,981	5,450	1,806	4,600,802	284,674	4,316,128

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額58,868千円は、セグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額17,747,287千円は、主にセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない全社資産であり、全社資産の主なものは現金預金、有価証券及び投資有価証券等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額 179,515千円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 284,674千円は、主にセグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結売上高の90%超であるため製品及びサービスに関する情報の開示を省略しております。

2 地域ごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため主要な顧客ごとに関する情報の開示を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	日本	アジア	北米	欧州	計			
減損損失							176,954	176,954

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	榎晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 28.2	なし	損害保険取引	2,244	前払費用	664

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料は所定の料金表により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	榎晃永	東京都品川区	55,000	損害保険代理業	所有 直接 70.4 被所有 直接 28.8	なし	損害保険取引	1,657	前払費用	647

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等
保険料は所定の料金表により決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	2,156円42銭	2,147円61銭
1株当たり当期純利益	88円28銭	71円12銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,969,500	1,539,292
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,969,500	1,539,292
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,308	21,640

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
 該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)	第2四半期 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	第3四半期 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)	第4四半期 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高 (千円)	4,302,876	4,636,586	4,437,403	4,253,726
税金等調整前 四半期純利益 (千円)	699,306	731,792	462,994	330,172
四半期純利益 (千円)	482,411	501,680	367,658	187,541
1株当たり 四半期純利益 (円)	22.12	23.01	16.97	8.80

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,591	2,794,094
受取手形	963,176	781,333
売掛金	1 2,683,145	1 2,283,951
有価証券	4,536,779	2,700,535
商品及び製品	1,565,085	1,722,678
仕掛品	570,226	562,905
原材料及び貯蔵品	1,321,868	1,200,014
前払費用	80,377	84,271
繰延税金資産	210,093	162,363
関係会社短期貸付金	97,761	171,886
その他	22,956	244,321
貸倒引当金	13,000	13,000
流動資産合計	14,956,064	12,695,355

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,005,072	9,169,106
減価償却累計額	4,189,738	4,380,498
建物（純額）	2,815,334	4,788,607
構築物	383,415	404,546
減価償却累計額	301,385	314,201
構築物（純額）	82,030	90,344
機械及び装置	15,771,510	16,066,126
減価償却累計額	11,641,121	12,206,769
機械及び装置（純額）	4,130,389	3,859,357
車両運搬具	169,405	166,155
減価償却累計額	143,466	143,436
車両運搬具（純額）	25,939	22,719
工具、器具及び備品	1,334,927	1,314,208
減価償却累計額	1,182,067	1,120,320
工具、器具及び備品（純額）	152,859	193,887
土地	5,767,883	5,632,571
建設仮勘定	870,717	258,234
有形固定資産合計	13,845,153	14,845,722
無形固定資産		
ソフトウェア	32,775	42,857
ソフトウェア仮勘定	28,540	-
その他	10,001	9,559
無形固定資産合計	71,317	52,416
投資その他の資産		
投資有価証券	8,231,345	7,810,723
関係会社株式	1,627,836	1,627,836
関係会社出資金	2,893,114	2,893,114
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	-	636
長期預金	-	600,000
敷金及び保証金	64,939	59,333
破産更生債権等	44,263	-
その他	436,507	97,309
貸倒引当金	44,263	-
投資その他の資産合計	13,253,743	13,088,953
固定資産合計	27,170,214	27,987,092
資産合計	42,126,278	40,682,448

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	79,764	54,970
買掛金	329,581	261,131
未払金	92,561	969,097
未払費用	393,942	397,881
未払法人税等	887,165	56,080
預り金	106,377	110,367
賞与引当金	136,551	137,004
関係会社短期借入金	682,160	-
その他	-	0
流動負債合計	2,708,103	1,986,532
固定負債		
長期未払金	244,518	239,008
繰延税金負債	403,926	45,373
その他	73,622	52,800
固定負債合計	722,067	337,181
負債合計	3,430,170	2,323,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金	16,854	16,754
資本剰余金合計	3,037,338	3,037,239
利益剰余金		
利益準備金	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	210,631	199,058
別途積立金	30,000,000	30,000,000
繰越利益剰余金	4,881,580	5,859,439
利益剰余金合計	35,511,786	36,478,072
自己株式	3,623,622	4,451,869
株主資本合計	37,924,007	38,061,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	772,100	296,786
評価・換算差額等合計	772,100	296,786
純資産合計	38,696,107	38,358,734
負債純資産合計	42,126,278	40,682,448

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高		
製品売上高	14,367,331	12,830,202
商品売上高	77,123	2,054
売上高合計	<u>1</u> 14,444,454	<u>1</u> 12,832,256
売上原価		
製品期首たな卸高	1,519,462	1,565,035
当期製品製造原価	<u>2</u> 9,486,239	<u>2</u> 8,928,032
合計	11,005,701	10,493,067
製品他勘定振替高	36,017	56,110
製品期末たな卸高	1,565,035	1,722,612
製品売上原価	9,404,647	8,714,344
商品期首たな卸高	-	49
当期商品仕入高	67,214	405
合計	67,214	455
商品期末たな卸高	49	66
商品売上原価	67,164	389
売上原価合計	<u>3</u> 9,471,812	<u>3</u> 8,714,733
売上総利益	4,972,641	4,117,522
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	80,425	93,201
運賃及び荷造費	151,324	150,069
役員報酬	180,146	191,977
給料及び賞与	782,120	766,257
賞与引当金繰入額	32,812	32,159
法定福利及び厚生費	142,103	133,949
退職給付費用	67,204	67,618
旅費交通費及び通信費	128,843	129,986
消耗品費	39,082	35,475
会議費	4,560	4,757
交際費	5,172	11,555
修繕費	32,371	37,665
保険料	24,564	25,714
賃借料	65,135	63,141
支払手数料	252,085	274,188
租税公課	28,488	29,432
事業税	33,604	26,284
試験研究費	<u>2</u> 391,181	<u>2</u> 482,230
減価償却費	101,170	45,740
その他	82,723	78,562
販売費及び一般管理費合計	2,625,122	2,679,968
営業利益	2,347,519	1,437,553

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業外収益		
受取利息	11,622	3,595
有価証券利息	49,354	45,838
受取配当金	⁴ 125,771	⁴ 955,704
原子力立地給付金	11,928	11,687
助成金収入	5,902	-
固定資産賃貸料	53,482	62,038
為替差益	17,155	-
その他	⁴ 49,104	⁴ 106,739
営業外収益合計	324,321	1,185,603
営業外費用		
支払利息	4,499	274
売上割引	17,170	-
為替差損	-	65,864
減価償却費	-	48,224
その他	13,545	18,059
営業外費用合計	35,215	132,422
経常利益	2,636,625	2,490,734
特別利益		
貸倒引当金戻入額	23,267	8,394
固定資産売却益	⁵ 14	⁵ 1,231
特別利益合計	23,281	9,625
特別損失		
固定資産除売却損	⁶ 123,831	⁶ 59,133
投資有価証券評価損	-	54,320
減損損失	-	⁷ 176,954
その他	11,357	-
特別損失合計	135,189	290,409
税引前当期純利益	2,524,717	2,209,951
法人税、住民税及び事業税	898,247	465,181
法人税等調整額	114,972	15,403
法人税等合計	783,274	480,585
当期純利益	1,741,442	1,729,366

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)		当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,000,821	38.7	3,701,419	37.2
労務費	1	2,781,077	26.9	2,815,558	28.3
経費	2	3,549,712	34.4	3,425,639	34.5
当期総製造費用		10,331,611	100.0	9,942,617	100.0
期首仕掛品棚卸高		580,463		570,226	
合計		10,912,075		10,512,844	
他勘定振替高	3	855,609		1,021,906	
期末仕掛品棚卸高		570,226		562,905	
当期製品製造原価		9,486,239		8,928,032	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 賞与引当金繰入額83,571千円を含んでおります。 2 外注加工費 408,721千円を含んでおります。 工場消耗品費 336,519千円を含んでおります。 減価償却費 1,222,068千円を含んでおります。 3 固定資産への振替高560,033千円、製造経費への振替高194,479千円および試験研究費への振替高101,096千円であります。	1 賞与引当金繰入額83,039千円を含んでおります。 2 外注加工費359,573千円を含んでおります。 工場消耗品費386,233千円を含んでおります。 減価償却費1,051,815千円を含んでおります。 3 固定資産への振替高695,805千円、製造経費への振替高209,786千円および試験研究費への振替高116,315千円であります。
原価計算の方法 原価計算の方法は次のとおりであります。 (1) 切削工具・直線運動軸受.....組別総合原価計算 (2) 専用機・その他.....個別原価計算 また期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。なお、期末の製品、仕掛品残高には、原価差額21,942千円が含まれております。	原価計算の方法 原価計算の方法は次のとおりであります。 (1) 切削工具・直線運動軸受.....組別総合原価計算 (2) 専用機・その他.....個別原価計算 また期末において原価差額を調整して実際原価に修正しております。なお、期末の製品、仕掛品残高には、原価差額8,230千円が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,998,505	2,998,505
当期末残高	2,998,505	2,998,505
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,020,484	3,020,484
当期末残高	3,020,484	3,020,484
その他資本剰余金		
前期末残高	16,864	16,854
当期変動額		
自己株式の処分	10	99
当期変動額合計	10	99
当期末残高	16,854	16,754
資本剰余金合計		
前期末残高	3,037,349	3,037,338
当期変動額		
自己株式の処分	10	99
当期変動額合計	10	99
当期末残高	3,037,338	3,037,239
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,574	419,574
当期末残高	419,574	419,574
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	224,438	210,631
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	13,806	11,573
当期変動額合計	13,806	11,573
当期末残高	210,631	199,058
別途積立金		
前期末残高	30,000,000	30,000,000
当期末残高	30,000,000	30,000,000

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,796,839	4,881,580
当期変動額		
剰余金の配当	670,508	763,079
当期純利益	1,741,442	1,729,366
固定資産圧縮積立金の取崩	13,806	11,573
当期変動額合計	1,084,741	977,859
当期末残高	4,881,580	5,859,439
利益剰余金合計		
前期末残高	34,440,851	35,511,786
当期変動額		
剰余金の配当	670,508	763,079
当期純利益	1,741,442	1,729,366
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	1,070,934	966,286
当期末残高	35,511,786	36,478,072
自己株式		
前期末残高	2,452,357	3,623,622
当期変動額		
自己株式の取得	1,171,330	828,498
自己株式の処分	65	251
当期変動額合計	1,171,264	828,246
当期末残高	3,623,622	4,451,869
株主資本合計		
前期末残高	38,024,348	37,924,007
当期変動額		
剰余金の配当	670,508	763,079
当期純利益	1,741,442	1,729,366
自己株式の取得	1,171,330	828,498
自己株式の処分	55	151
当期変動額合計	100,340	137,939
当期末残高	37,924,007	38,061,947

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	84,204	772,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687,895	475,313
当期変動額合計	687,895	475,313
当期末残高	772,100	296,786
評価・換算差額等合計		
前期末残高	84,204	772,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687,895	475,313
当期変動額合計	687,895	475,313
当期末残高	772,100	296,786
純資産合計		
前期末残高	38,108,552	38,696,107
当期変動額		
剰余金の配当	670,508	763,079
当期純利益	1,741,442	1,729,366
自己株式の取得	1,171,330	828,498
自己株式の処分	55	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	687,895	475,313
当期変動額合計	587,555	337,373
当期末残高	38,696,107	38,358,734

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は移動 平均法により算定しております)。 なお、時価のあるその他有価証券の うち、「取得原価」と「債券金 額」との差額の性格が金利の調整 と認められるものについては、償 却原価法により算定しておりま す。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法(ただし、専用 機・測定機器は個別原価法) (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(2) 原材料 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。</p> <p>建物 10～50年 機械及び装置 5～12年 工具、器具及び備品 2～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用可 能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(建物付属設備を除く)につい ては、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次の通りであ ります。</p> <p>建物 7～50年 機械及び装置 2～12年 工具、器具及び備品 2～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

	前事業年度 (自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式で処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めていた「固定資産賃貸料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業計年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、32,836千円であります。	前事業年度において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「長期預金」は、資産の総額の100分の1を超えたため当該事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「その他」に含まれる「長期預金」は、300,000千円であります。

【追加情報】

前事業年度 (自平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
	(賃貸資産に係る減価償却費等の計上方法の変更) 前事業年度まで賃貸資産に係る減価償却費は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、金額的重要性が増したことから、費用と収益の対応関係を明確にするため、当事業年度より営業外費用の「減価償却費」として計上する方法に変更しております。 この結果、従来と同一の方法による場合と比較して、販売費及び一般管理費が48,224千円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用が同額増加しているため、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。
(1) 流動資産	(1) 流動資産
売掛金 879,023千円	売掛金 728,916千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)						
1 関係会社に対する売上高は4,631,168千円であり ます。	1 関係会社に対する売上高は4,216,287千円であり ます。						
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、1,218,202千円であります。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、1,294,876千円であります。						
3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ 後の金額であり、140,418千円のたな卸資産評価損 が売上原価に含まれております。	3 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ 後の金額であり、35,010千円のたな卸資産評価損 が売上原価に含まれております。						
4 関係会社からの受取配当金は36,582千円及び雑収 入は63,939千円であります。	4 関係会社からの受取配当金は887,194千円及び雑収 入は39,177千円であります。						
5 固定資産売却益の内訳	5 固定資産売却益の内訳						
車両運搬具 14千円	車両運搬具 1,231千円						
計 14千円	計 1,231千円						
6 固定資産除売却損の内訳	6 固定資産除売却損の内訳						
建物 1,470千円	建物 1,919千円						
機械及び装置 121,615千円	機械及び装置 47,161千円						
車両運搬具 168千円	車両運搬具 172千円						
工具、器具及び備品 576千円	工具、器具及び備品 9,327千円						
計 123,831千円	ソフトウェア 552千円						
	計 59,133千円						
	7 減損損失						
	当連結会計年度において、当社グループは次の資 産について減損損失を計上いたしました。						
	(1)減損損失を認識した資産						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧本社社屋</td> <td>土地、建物</td> <td>東京都品川区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	旧本社社屋	土地、建物	東京都品川区
用途	種類	場所					
旧本社社屋	土地、建物	東京都品川区					
	(2)減損損失の認識に至った経緯						
	旧本社社屋に係る土地、建物に関しては遊休状 態にあり、資産の当初の用途と異なる用途への転 用に該当するため、減損損失を計上しておりま す。						
	(減損損失の内訳)						
	土地 135,312 千円						
	建物 41,642 千円						
	計 176,954 千円						
	なお、上記資産につきましては、将来の使用見 込がなく、売却することが決定されたため、回収 可能価額を期末日時点の不動産鑑定額として、帳 簿価額との差額を減損損失として特別損失に計 上しております。						

(株主資本等変動計算書関係)
 前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	748,174	548,040	20	1,296,194

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議に基づく市場からの取得 547,800株

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,296,194	500,171	90	1,796,275

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。
 取締役会決議に基づく市場からの取得500,000株、単元未満株式の買取171株
 減少数の主な内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の売渡90株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
 該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年11月30日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,618,836
(2) 関連会社株式	9,000
計	1,627,836

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成23年11月30日)
 子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,618,836
(2) 関連会社株式	9,000
計	1,627,836

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自平成21年12月1日至平成22年11月30日)	当事業年度 (自平成22年12月1日至平成23年11月30日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
賞与引当金 62,381千円	賞与引当金 55,760千円
長期未払金 134,140千円	長期未払金 123,430千円
投資有価証券評価損 89,878千円	投資有価証券評価損 111,986千円
減価償却費 29,425千円	減損損失 72,020千円
会員権評価損 6,910千円	減価償却費 39,999千円
未払事業税 82,539千円	会員権評価損 6,910千円
貸倒引当金 14,145千円	未払事業税 47,619千円
その他 61,234千円	貸倒引当金 5,151千円
繰延税金資産合計 480,655千円	その他 91,919千円
	繰延税金資産小計 554,799千円
	評価性引当額 97,490千円
	繰延税金資産合計 457,309千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 144,565千円	固定資産圧縮積立金 136,621千円
その他有価証券評価差額金 529,923千円	その他有価証券評価差額金 203,696千円
繰延税金負債合計 674,488千円	繰延税金負債合計 340,318千円
繰延税金負債の純額 193,833千円	繰延税金資産の純額 116,990千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されないもの 0.1%	交際費等永久に損金に算入されないもの 0.2%
受取配当等永久に益金に算入されないもの 0.9%	受取配当等永久に益金に算入されないもの 16.2%
試験研究費の税額控除 4.3%	試験研究費の税額控除 5.5%
所得税等税額控除 2.4%	所得税等税額控除 2.5%
評価性引当金の増減 2.4%	評価性引当金の増減 4.3%
その他 0.2%	その他 0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 31.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.7%
	(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正
	平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。
	これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。
	平成24年11月30日まで 40.7%
	平成24年12月1日から平成27年11月30日 38.0%
	平成27年12月1日以降 35.6%
	なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合の影響額は、繰延税金資産の純額が9,537千円増加し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が16,434千円増加となります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額	1,774円86銭	1,800円69銭
1株当たり当期純利益	78円06銭	79円91銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,741,442	1,729,366
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,741,442	1,729,366
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,308	21,640

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立ツール(株)	2,014,000	1,607,172
旭ダイヤモンド工業(株)	1,310,332	1,360,124
(株)東京都民銀行	335,952	319,154
(株)NaITO	309,080	246,336
平河ヒューテック(株)	86,000	61,920
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	124,860	40,954
(株)寺岡製作所	100,000	34,400
(株)北越銀行	122,084	19,167
イピデン(株)	10,000	17,710
凸版印刷(株)	30,000	16,740
その他(10銘柄)	4,144,889	283,627
計	8,587,197	4,007,306

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
ノヴァスファンディングケイマン	500,000	499,600
ウエストパックバンキング	400,000	400,668
シルフ	300,000	299,760
トヨタファイナンス	200,000	201,007
国民銀行	200,000	199,802
韓国産業銀行	200,000	199,760
パナソニック	100,000	100,264
小計	1,900,000	1,900,861
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行	500,000	500,820
ジャックス	300,000	302,994
オーストラリアコモンウェルス銀行	300,000	301,173
ナショナル・オーストラリア銀行	300,000	300,414
日立キャピタル	300,000	300,936
コーペラティブセントラルファイゼン	300,000	298,633
モルガンスタンレー	300,000	291,570
H S B C	300,000	284,304
ロイヤルバンク・オブ・スコットランド	200,000	193,472
ノルウェー輸出金融公社	100,000	45,679
小計	2,900,000	2,819,996
計	4,800,000	4,720,857

【その他】

種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
[譲渡性預金]		500,000
[信託受益権]		299,673
小計		799,673
(投資有価証券)		
その他有価証券		
[投資信託受益証券]		
証券投資信託受益証券(3銘柄)	1,100,020,000	983,420
小計	1,100,020,000	983,420
計	1,100,020,000	1,783,093

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	7,005,072	2,214,969	50,935	9,169,106	4,380,498	198,133	4,788,607
構築物	383,415	21,130		404,546	314,201	12,816	90,344
機械及び装置	15,771,510	816,769	522,153	16,066,126	12,206,769	1,006,069	3,859,357
車両運搬具	169,405	7,843	11,093	166,155	143,436	9,996	22,719
工具、器具及び備品	1,334,927	134,617	155,336	1,314,208	1,120,320	84,261	193,887
土地	5,767,883		135,312	5,632,571			5,632,571
建設仮勘定	870,717	2,697,231	3,309,714	258,234			258,234
有形固定資産計	31,302,933	5,892,562	4,184,545	33,010,949	18,165,227	1,311,277	14,845,722
無形固定資産							
ソフトウェア				345,397	302,540	23,555	42,857
その他				20,072	10,513	1,251	9,559
無形固定資産計				365,469	313,053	24,806	52,416

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切削工具製造設備他自社製設備	当期増加額
建物	本社新社屋関連設備	580,764千円
		2,176,667千円

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	切削工具製造設備他自社製設備の除売却	当期減少額
建設仮勘定	新社屋関連設備「建物」への振替	482,226千円
土地	旧本社社屋「減損損失」計上に伴う減少	2,176,667千円
建物	旧本社社屋「減損損失」計上に伴う減少	135,312千円
		41,642千円

3 無形固定資産については、資産総額の1%に満たないため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	57,263		35,868	8,394	13,000
賞与引当金	136,551	137,004	136,551		137,004

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 資産の部

(イ)流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,088
預金の種類	
当座預金	430,630
通知預金	1,800,000
普通預金	9,783
定期預金	450,000
別段預金	15,083
外貨普通預金 (注) 1	87,507
小計	2,793,005
合計	2,794,094

(注) 1 857千US\$
 196千EUR

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オカダジーエージェイ(株)	340,460
三晃技研工業(株)	103,233
イビデン樹脂(株)	73,723
(株)大昌電子	41,685
アムデックス(株)	34,694
その他 (注)	187,536
合計	781,333

(注) アイピー電子工業(株)他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	205,519
24年1月	184,281
2月	196,847
3月	158,265
4月	27,780
5月	8,639
合計	781,333

c 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東莞佑能工具有限公司	267,184
優能工具(上海)有限公司	227,660
オカダジーエージェイ(株)	201,947
(株)N a I T O	170,565
東京マシン・アンド・ツール(株)	135,588
その他 (注)	1,281,004
合計	2,283,951

(注) アスモ(株)他

売掛金の発生および回収並びに滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%) $(\frac{C}{A+B})$	滞留期間(ヵ月) $(D \div \frac{B}{12})$
(A)	(B)	(C)	(D)		
2,683,145	13,145,039	13,544,233	2,283,951	85.6	2.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式で処理しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

区分	金額(千円)
切削工具	1,605,994
その他	116,617
(直線運動軸受)	(46,471)
(専用機)	(15,592)
(測定機器)	(28,684)
(その他製品)	(25,869)
合計	1,722,612

e 仕掛品

区分	金額(千円)
切削工具	484,625
その他	78,279
(直線運動軸受)	(33,862)
(専用機)	(7,847)
(測定機器)	(11,436)
(その他製品)	(25,132)
合計	562,905

f 原材料

区分	金額(千円)
切削工具	681,054
その他	415,538
(直線運動軸受)	(59,120)
(専用機)	(212,217)
(測定機器)	(81,236)
(その他製品)	(62,963)
合計	1,096,593

g 貯蔵品

区分	金額(千円)
消耗工具類	51,737
その他	51,684
合計	103,421

(口)固定資産

a 関係会社出資金

区分	金額(千円)
佑能工具(上海)有限公司 (注) 1	1,269,451
東莞佑能工具有限公司 (注) 2	1,485,450
優能工具(上海)有限公司 (注) 3	138,213
合計	2,893,114

(注) 1 11,200千US\$

2 13,100千US\$

3 1,210千US\$

2 負債の部

(イ)流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
山野鋼材(株)	6,761
佐藤金属(株)	6,409
近藤産業(株)	5,412
クレトイシ(株)	3,515
(株)メタルワン鋼鉄製品販売	3,137
その他 (注)	29,734
合計	54,970

(注) (株)ユアテック他

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年12月	14,682
24年1月	20,928
2月	19,360
合計	54,970

b 買掛金

相手先	金額(千円)
住友電気工業(株)	107,508
ファナック(株)	16,566
ユニオンエンジニアリング(株)	16,556
(株)プレック	15,183
三菱マテリアル(株)	12,126
その他 (注)	93,188
合計	261,131

(注) (株)ミナト精工他

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託にかかる手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	毎決算期における最終の株主名簿に記載または記録されている1単元以上の当社株式を所有する株主に対してお米5.0kgを贈呈いたします。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないこととされております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに有価証券報告書の確認書

事業年度 第50期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年2月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

事業年度 第50期(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日) 平成23年2月24日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第51期第1四半期(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日) 平成23年4月13日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日) 平成23年7月14日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日) 平成23年10月14日関東財務局長に提出。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成23年8月8日、平成23年9月8日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニオンツール株式会社の平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニオンツール株式会社が平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 2月28日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ユニオンツール株式会社の平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ユニオンツール株式会社が平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月24日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 2月28日

ユニオンツール株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 淡島 國和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているユニオンツール株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニオンツール株式会社の平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。